

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月22日

**【事業年度】** 第98期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社日本触媒

**【英訳名】** NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 忠夫

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

**【電話番号】** 大阪(06)6223 9140

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大西 正一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

**【電話番号】** 東京(03)3506 7475

**【事務連絡者氏名】** 東京総務部長 布施 田有 拓

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	232,441	266,513	302,669	289,102	244,317
経常利益	(百万円)	26,148	22,754	20,745	757	14,934
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	16,257	13,988	11,875	5,307	10,832
純資産額	(百万円)	164,631	179,368	175,634	151,662	163,781
総資産額	(百万円)	291,564	323,675	352,783	302,948	310,946
1株当たり純資産額	(円)	875.00	948.34	947.34	831.11	898.33
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	85.89	74.92	64.91	29.61	60.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.5	54.1	48.6	48.8	51.4
自己資本利益率	(%)	10.5	8.2	6.9	3.3	7.0
株価収益率	(倍)	16.3	17.0	10.2		13.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,468	16,087	20,129	17,613	44,346
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,663	23,109	33,100	16,675	23,850
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,562	4,037	17,495	8,099	21,772
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	19,856	16,991	21,371	29,450	28,234
従業員数	(人)	2,806	2,841	3,290	3,415	3,430

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第97期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	170,510	192,177	231,151	207,870	166,198
経常利益	(百万円)	23,008	20,378	19,815	4,262	11,191
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	14,502	12,378	11,707	7,353	6,918
資本金	(百万円)	16,529	16,529	16,529	16,529	16,529
発行済株式総数	(千株)	194,881	194,881	194,881	187,000	187,000
純資産額	(百万円)	148,283	151,266	148,553	133,625	140,571
総資産額	(百万円)	237,571	262,059	280,080	246,636	251,473
1株当たり純資産額	(円)	788.11	819.47	820.49	750.53	789.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	16.00 (7.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	15.50 (8.50)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	76.61	66.30	63.99	41.01	38.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.4	57.7	53.0	54.2	55.9
自己資本利益率	(%)	10.3	8.3	7.8	5.2	5.0
株価収益率	(倍)	18.3	19.2	10.3		21.7
配当性向	(%)	20.9	24.1	25.0		36.0
従業員数	(人)	1,730	1,742	1,798	1,862	1,899

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第97期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和16年8月	ヲサメ合成化学工業株式会社設立。(現株式会社日本触媒 設立日：8月21日、本社：大阪市、資本金18万円)
昭和20年6月	戦災によって本社工場を焼失し、本社を吹田工場所在地(吹田市)に移転。
昭和24年4月	社名を「日本触媒化学工業株式会社」に変更。
昭和25年7月	東京都に東京営業所(現東京本社)を設置。
昭和27年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和27年9月	無水マレイン酸の製造を開始。
昭和28年3月	大光海運株式会社を設立。(現日触物流株式会社 現連結子会社)
昭和28年5月	北浜薬品工業株式会社を設立。(現日本ポリエステル株式会社 現連結子会社)
昭和29年12月	日本蒸溜工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和30年11月	日宝化学株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和30年12月	東京ファインケミカル株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和31年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和34年6月	川崎市に川崎工場(現川崎製造所千鳥工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造を開始。
昭和35年10月	姫路市に姫路工場(現姫路製造所)を設置。
昭和36年7月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目1番地(住居表示の変更により、現大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)に移転。 吹田工場内に研究所を新設。
昭和42年3月	川崎市に川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造装置を増設。
昭和45年4月	横須賀市に追浜工場(昭和53年5月生産休止)を設置。
昭和45年5月	姫路工場(現姫路製造所)でアクリル酸及びアクリル酸エステルの製造を開始。
昭和47年10月	川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)で高級アルコールの製造を開始。
昭和48年11月	中国化工株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和56年3月	姫路研究所、川崎研究所を新設。
昭和56年4月	株式会社新立に資本参加。(現連結子会社)
昭和57年9月	姫路製造所でメタクリル酸及びメタクリル酸エステルの製造を開始。
昭和58年6月	姫路製造所内に触媒研究所を新設。
昭和60年4月	姫路製造所で高吸水性樹脂の製造を開始。
昭和63年1月	エヌエイ・インダストリーズInc.(米国)を設立。(現連結子会社)
昭和63年8月	茨城県つくば市に筑波研究所を新設。
平成3年6月	社名を「株式会社日本触媒」に変更。
平成8年8月	PT.ニッポンショクバイ・インドネシア(インドネシア)を設立。(現連結子会社)
平成10年1月	ニッポンショクバイ(アジア)Pte Ltd(シンガポール)を設立。(現連結子会社)
平成11年2月	ニッポンショクバイ・ヨーロッパN.V.(ベルギー)を設立。(現連結子会社)
平成14年3月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)との事業交換により、同社のアクリル酸事業を譲受け、当社のメチルメタクリレートモノマー事業を同社に譲渡。
平成15年4月	日触化工(張家港)有限公司(中国)を設立。(現連結子会社)
平成16年7月	シンガポール・アクリリックPte Ltd(シンガポール)を取得。(現連結子会社)
	シンガポール・グレースシャル・アクリリックPte Ltd(シンガポール)を取得。(現連結子会社)
平成20年2月	日本乳化剤株式会社を取得。(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

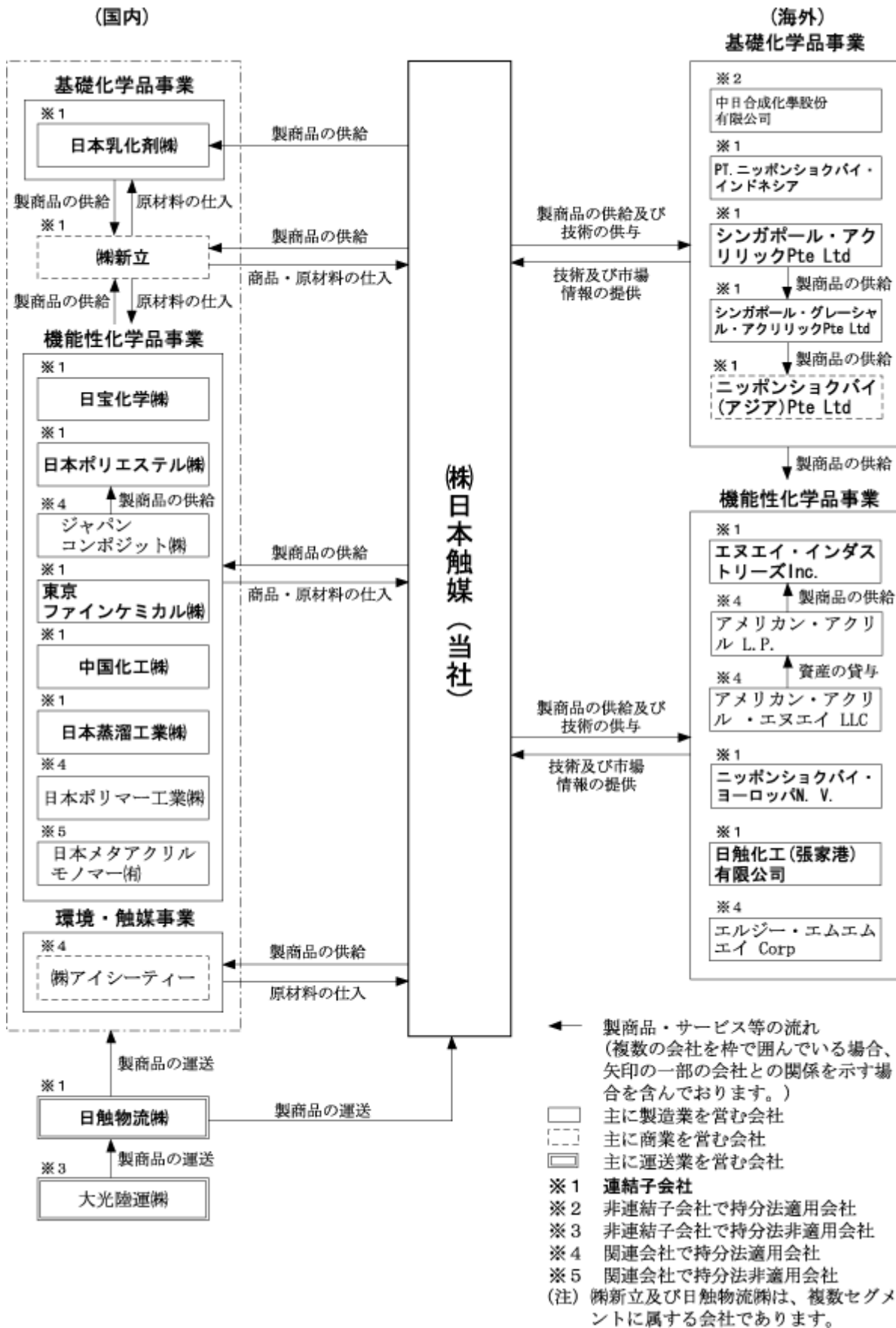
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社および関連会社13社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる主な会社の位置付けは、次のとおりであり、事業の区分については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同様であります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	<p>アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル</p>	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>(株)新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリックPte Ltdおよびシンガポール・グレースシャル・アクリリックPte Ltdは、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部をニッポンシヨクバイ（アジア）Pte Ltdが販売しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股? 有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	<p>高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品</p>	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>エヌエイ・インダストリーズInc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>日宝化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農薬および香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日本蒸溜工業(株)は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本ポリエステル(株)は、ジャパンコンボジット(株)から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。</p> <p>中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corp は、MMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	<p>自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置</p>	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>(株)アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日宝化学(株)	東京都中央区	517	機能性化学品事業	66.9	同社製品(電子情報材料等)の仕入並びに同社への原料の供給 役員の兼任等:有
日本ポリエステル(株)	大阪市北区	400	機能性化学品事業	98.6	工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
日触物流(株)	大阪市中央区	100	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の運送、出荷・構内業務等の委託 事業用地の賃借及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
東京ファインケミカル(株)	東京都港区	80	機能性化学品事業	88.8	当社製品(エチレングリコール)の供給並びに当社製品(粘接着剤・塗料用樹脂)の製造委託 工場用地及び建物の賃貸借 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
中国化工(株)	岡山県倉敷市	75	機能性化学品事業	89.4	当社製品(粘接着剤用樹脂)の供給並びに同社製品(粘着加工品)の仕入 工場用地、建物及び生産設備の賃貸 役員の兼任等:有
(株)新立	東京都中央区	40	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	77.2	当社製商品の販売並びに商品・原材料の購入 役員の兼任等:有
日本蒸溜工業(株)	千葉県市川市	90	機能性化学品事業	87.5	当社製品(アクリル酸)の供給並びに同社製品の仕入 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:有
日本乳化剤(株)	東京都中央区	300	基礎化学品事業	100.0	当社製品(酸化エチレン)の供給 役員の兼任等:有
エヌエイ・ インダストリーズInc.	アメリカ合衆国 チャタヌガ市	米ドル 1,775	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸誘導品及び高吸水性樹脂)の供給及び販売並びに当社への技術及び市場情報の提供 技術の供与 保証予約 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ (アジア)Pte Ltd	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 300	基礎化学品事業	100.0	当社製商品の販売並びに当社への技術及び市場情報の提供 役員の兼任等:有
PT.ニッポンシヨクバイ・ インドネシア	インドネシア 共和国 チレゴン市	千米ドル 120,000	基礎化学品事業	93.7	当社製品(プロセス触媒)の供給 技術の供与 債務の保証 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパN.V.	ベルギー王国 アントワープ	千ユーロ 43,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸及び高吸水性樹脂)の供給及び販売並びに当社への技術及び市場情報の提供 技術の供与 役員の兼任等:有
シンガポール・ アクリリック Pte Ltd	シンガポール 共和国	千米ドル 27,007	基礎化学品事業	51.0	当社製品(プロセス触媒)の供給 技術の供与 役員の兼任等:有
シンガポール・ グレースシャル・ アクリリック Pte Ltd	シンガポール 共和国	千米ドル 4,000	基礎化学品事業	100.0	技術の供与 役員の兼任等:有
日触化工(張家港) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 48,200	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸及び高吸水性樹脂)の供給及び販売 技術の供与 債務の保証 役員の兼任等:有

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱アイシーティ	大阪市中央区	320	環境・触媒事業	50.0	当社製品(自動車触媒)の供給並びに 原材料の仕入 工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
日本ポリマー工業㈱	兵庫県姫路市	100	機能性化学品事業	50.0	当社製品(アクリル酸エステル)の供 給並びに同社製品(粘接着剤・塗料用 樹脂)の仕入 工場用地の賃貸 役員の兼任等:有
ジャパンコンポジット㈱	東京都中央区	1,005	機能性化学品事業	35.0	建物の賃貸 役員の兼任等:有
アメリカン・アクリル・ エヌエイ LLC	アメリカ合衆国 バサデナ市	千米ドル 36,940	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	技術の供与 役員の兼任等:有
アメリカン・アクリル L.P.	アメリカ合衆国 バサデナ市	千米ドル 66,364	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	製品(プロセス触媒)の供給 債務の保証 役員の兼任等:無
エルジー・エムエムエイ Corp	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 24,000	機能性化学品事業	25.0	技術の供与 役員の兼任等:有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当します。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合(内数)であります。  
4 ニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該会社の売上高の所在地別セグメント(欧州)の売上高に占める割合が100%であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
5 上記以外に持分法適用非連結子会社が1社あります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学品事業	1,429
機能性化学品事業	1,790
環境・触媒事業	211
合計	3,430

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,899	37.9	16.3	7,374,527

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社、国内子会社6社及び海外子会社2社には単一組織の労働組合があり、各労働組合は上部団体に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は2,480人で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復に伴い生産に一部持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用情勢や低調な設備投資・個人消費などにより、先行きが不透明ななかで推移しました。

化学工業界におきましては、中国など新興国での需要が回復しつつあるものの、円高や国内需要の低迷、原料価格の上昇など、厳しい事業環境のなかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、一部の製品を除いて販売数量を増加させたものの、原料価格の低下や需給バランスの緩み等による製品価格低下の影響が大きかったため、前年度に比べて447億8千6百万円減収（15.5%）の2,443億1千7百万円となりました。

利益面につきましては、スプレッドが縮小（原料価格の下がり幅以上に製品価格が低下）したものの、経費削減や増産・増販効果等による収益性の改善に加えて、前年度発生した多額の在庫評価差額損失もなくなったことにより、営業利益は前年度に比べて132億6千万円増益の138億8千1百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が為替差損の減少や持分法投資利益の増加等により前年度に比べて9億1千8百万円の増益となったため、141億7千7百万円増益の149億3千4百万円となりました。

当期純利益は、特別損益が投資有価証券評価損の減少等により前年度に比べて60億1百万円改善したため、161億3千9百万円増益の108億3千2百万円と黒字転換致しました。

当連結会計年度の事業の種類別、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメント

##### (基礎化学品事業)

アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレンおよび高級アルコールは、販売数量を増加させたものの、原料価格の低下等により販売価格が低下したため、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量を増加させたものの、需給バランスの緩み等により販売価格が低下したため、減収となりました。エタノールアミンは、需要低迷により販売数量が減少し、販売価格も低下したため、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて15.8%減少し、993億2千9百万円となりました。

営業利益は、スプレッドが縮小したものの、生産・販売数量の拡大や各種経費削減を推し進め、さらには在庫評価差額損失もなくなったことにより、前年度に比べて37億3千9百万円増加し、53億2千8百万円となりました。

##### (機能性化学品事業)

高吸水性樹脂は、販売数量を伸ばしたものの、原料価格の低下等により販売価格が低下したため、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、無水マレイン酸、洗剤原料および粘接着剤・塗料用樹脂は、販売数量が減少し、さらには、原料価格の低下等により販売価格も低下したため、減収となりました。

粘着加工品は、ほぼ前年度並みに推移しました。

特殊エステルおよび樹脂改質剤は、原料価格の低下等により販売価格が低下したものの、輸出を中心に販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

電子情報材料は、光学フィルム用材料等、各製品の販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

よう素化合物は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて6.0%減少し、1,315億1千4百万円となりました。

営業利益は、コンクリート混和剤用ポリマーが生産・販売数量の減少等により収益性が低下したものの、各種経費削減を推し進め、また高吸水性樹脂や電子情報材料等の生産・販売数量を拡大させ、さらには在庫評価差額損失もなくなったことにより、前年度に比べて110億5千6百万円増加し、91億6千1百万円と黒字転換致しました。

#### (環境・触媒事業)

自動車触媒は、販売数量の減少に加えて、貴金属価格の低下に連動して販売価格も低下したため、大幅な減収となりました。

プロセス触媒、脱硝触媒および排水処理触媒は、販売数量が減少したため、減収となりました。

ダイオキシン類分解触媒および装置は、新設案件の増加により、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて57.0%減少し、134億7千3百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒等の生産・販売数量減少の影響が大きかったため、前年度に比べて18億6千7百万円減少し、6億4千5百万円となりました。

#### 所在地別セグメント

##### (日本)

緩やかな需要回復基調のなかで、各製品の販売数量を伸ばしたものの、原料価格の低下等による製品価格低下の影響が大きかったため、売上高は前年度に比べて18.3%減少し、1,739億1千2百万円となりました。

営業利益は、スプレッド縮小等の減益要因があったものの、経費削減や増産・増販効果等による収益性の改善、さらには在庫評価差額損失もなくなったことにより、前年度に比べて103億1千7百万円増加し、110億9千1百万円となりました。

##### (欧州)

高吸水性樹脂は、販売数量を増加させたものの、原料価格の低下等により販売価格が低下したため、売上高は前年度に比べて4.5%減少し、324億7百万円となりました。

営業利益は、スプレッドの拡大や増産・増販効果等による収益性の改善により黒字転換を果たし、9億4千2百万円となりました。

##### (アジア)

コンクリート混和剤用ポリマー、高吸水性樹脂、アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量を増加させたものの、原料価格の低下等により販売価格が低下したため、売上高は前年度に比べて8.8%減少し、240億9千1百万円となりました。

営業利益は、スプレッド縮小があったものの、増産・増販効果等の影響が大きかったことにより黒字転換を果たし、9億1百万円となりました。

##### (その他の地域)

高吸水性樹脂は販売数量を増加させたものの、コンクリート混和剤用ポリマーおよび洗剤原料の販売数量が減少し、さらには、原料価格の低下等により販売価格も低下したため、売上高は前年度に比べて13.0%減少し、139億6百万円となりました。

営業利益は、コンクリート混和剤用ポリマーおよび洗剤原料の収益性は低下したものの、高吸水性樹脂のスプレッド拡大や増産・増販効果等により黒字転換を果たし、1億2千7百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、前連結会計年度末に比べて12億1千6百万円減少の282億3千4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の176億1千3百万円の収入に対し、443億4千6百万円の収入となりました。税金等調整前当期純損失から純利益へと転じたことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の166億7千5百万円の支出に対し、238億5千万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の80億9千9百万円の収入に対し、217億7千2百万円の支出となりました。借入金の返済や第5回無担保社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	93,819	14.4
機能性化学品事業	113,170	7.8
環境・触媒事業	11,277	63.1
合計	218,266	17.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	99,329	15.8
機能性化学品事業	131,514	6.0
環境・触媒事業	13,473	57.0
合計	244,317	15.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「テクノアメニティ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」を企業理念に掲げ、

人間性の尊重を基本とします

社会との共生、環境との調和を目指します

革新的な技術に挑戦します

世界を舞台に活動します

を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

#### (1) 中長期的な経営戦略

当社グループは、電子情報材料という新規事業を拡大することで成長を目指した5ヵ年長期経営計画「テクノアメニティV3」を2006年度から実行してきました。しかし、当初から原料高の影響を受け、収益低下を余儀なくされ、2008年後半の世界同時不況により当社は創業以来初めて赤字決算となりました。また、新規製品の創出においても、売上高、対売上高比率双方で、目標に遠く及んでおりません。

このような状況を鑑み、当社は新たな経営目標を再構築すべく、1年前倒しで長期経営計画「テクノアメニティ2015」とその実行計画である中期経営計画をここに策定し、一刻も早い業績の回復と更なる向上に努めてまいります。

##### ）長期経営計画「テクノアメニティ2015」の要旨

長期経営計画のスローガンを「未来への挑戦、夢の実現」と規定しました。本計画で規定するビジョン・目標、到達点は当社グループが未来に向けて目指すべき挑戦的な夢の姿です。それがどんなに困難な道のりでも、挫けず挑戦し成果を挙げていくことを決意し、もう一度創業の精神に立ち返り未来に向う挑戦者宣言を行います。

##### 目標とする経営指標

2015年度に連結業績として、売上高4,000億円、経常利益300億円、ROA（総資産経常利益率）7.5%を目指します。特に重視する経営指標は利益率（ROA、各事業部においては営業利益率）としました。

2025年のビジョン・目標(ありたい姿)を「革新的な技術で新しい価値を提供する化学会社」とし、その上で2015年の到達点(あるべき姿)を規定し、それに向けた事業基本戦略を次のとおり定めました。

- ・電子情報材料事業においては、既に市場に参入している分野の製品群を強化、充実させると同時に、参入に取り組んでいる分野への製品上市を加速することにより、電子情報材料事業を収益面での柱とすることを目指します。
- ・新規事業では、新エネルギー分野において燃料電池材料メーカーとしての地位を確立し、新燃料関連向けに新たな材料を上市することを目指します。またグリーンケミストリー技術（バイオマス関連材料等）の開発を行います。健康・医療分野においては一定の製品群を保有することで次代につないでいくことを目指します。
- ・既存事業においては、アクリル酸、酸化エチレンおよびそれらの誘導品を中心とする事業の競争力を革新的なプロセス開発やコスト低減を進めることにより強化し、誘導品のさらなる展開とともに収益性を回復、向上させます。

##### ）中期経営計画の要旨

2012年度連結業績目標を、売上高3,300億円、経常利益220億円、ROA6.3%（参考値）、上市5年新規製品売上高570億円とします。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に捉え、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行うとともに、企業倫理のより一層の徹底を図るとともに、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンスブル・ケア活動の推進、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

「安全が生産に優先する」を基本に、安全操業に取り組み、当社の役割・使命を着実に果たしてまいります。

なお、上記箇所を含む有価証券報告書中における将来に関する事項は、一定の経済状況、産業動向その他様々な前提・仮定および見通しに基づき作成したものであり、様々な要因により異なる結果となりうる可能性があります。

## (2) 内部統制システムについての基本方針

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本要素であると位置づけ、企業価値を向上させるための経営の効率化、経営実態を反映した財務報告の信頼性および不祥事を起こさないための関連法規の遵守を達成するためのシステムの整備・充実を、経営の重要課題であると考えており、会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針のもと、内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンスの体制を整備しております。

なお、詳細につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりです。

## (3) 当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続について

当社は、平成19年6月20日開催の定時株主総会において、特定株主グループ(注1)による当社の議決権割合(注2)が20%以上となる当社株券等(注3)の大規模買付行為(以下、単に「大規模買付行為」といいます)に関する対応策(買収防衛策：以下「本ルール」といいます)を導入することを諮り、承認されております。また、当社の企業価値および株主共同の利益向上のための中長期経営計画「テクノアメニティ2015」の遂行を不当に阻害する濫用的な買収等に対しては、企業価値および株主共同の利益向上を実現するため、適切な対応策を講じる必要があると考えます。

そのため、平成22年5月6日開催の取締役会で、当社定款第34条第1項に基づき、本ルールを一部改定し3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで継続することに関する議案を本定時総会に提出することを決議しました。本ルールは、平成22年6月22日開催の定時株主総会に提出、承認されました。

### 1) 本ルールの概要

本ルールは「平時導入の事前警告型」で、「有事の際には株主総会判断型防衛策」と言えます。

本ルールの主眼は、当社株券等の大規模買付行為又はその提案を行う特定株主グループ(以下「大規模買付者」といいます)が現れた場合、その大規模買付行為を受け入れるか、又は当社による対抗措置の発動を行うかを当社株主にお伺いし、株主に決めていただくことにあります。即ち、大規模買付行為またはその提案に対し、当社株主が適切な判断を行えるように、必要かつ十分な時間を確保し、当社取締役会が、大規模買付者と交渉を行うことにより、十分な情報を提供させ、これを評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめて開示するとともに、当社取締役会としての代替案も合わせて提示して、株主総会を通じて、株主に直接、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることに資する適切な判断を行っていただきます。

本ルールは具体的には次の手順に従って進められます。

特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付け等(注4)または公開買付(注5)を実施しようとする者が存在する場合には、事前に当社取締役会宛てに「意向表明書」及び当社が定める大規模買付情報を提供していただきます。

当社取締役会は提出された大規模買付情報を検証し、必要があれば、大規模買付行為の内容の改善等のため大規模買付者と交渉を行います。

当社株主に、大規模買付者提案と当社取締役会作成の代替案を比較可能な状態で開示いたします。

大規模買付者が本ルールの手続きを遵守し、必要かつ十分な買付行為の情報を提供してきた場合には、当該提案を受け入れるかどうかについて、株主総会を通して、株主の判断を仰ぎます。

大規模買付者提案を否認するとの株主総会での判断を得られた場合、当社取締役会は大規模買付者に対する対抗措置を発動し、大規模買付者を除く当社株主のみが行使可能な新株予約権の無償割当を行います。一方、株主総会で大規模買付者提案を受け入れるとの判断がなされた場合には、当社は対抗措置を発動させず、大規模買付者による当社株式の取得が進められることとなります。

なお、大規模買付者が本ルールの手続きを遵守しない場合、又は当社取締役会が当社の企業価値を著しく毀損することが明らかであると判断した場合には、当社取締役会はその判断の根拠を明らかにした上で、速やかに対抗措置を発動します。

#### ）本ルールの特徴

本ルールは「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針(平成17年5月27日付け、経済産業省・法務省発表)」の三原則[(1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則]に則っております。また、本ルールは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

さらに、本ルールは「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等に伴う株券上場審査基準等の一部改正について(平成18年3月7日付け、(株)東京証券取引所及び平成18年3月31日付け、(株)大阪証券取引所発表)」に準拠しております。

本ルールは当社株主の意思により買付者提案の可否を判断いただくためのもので、経営者の保身のため、または経営者の恣意的な判断に依拠するものではありません。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視

本ルールでは、大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なう可能性があるとして当社取締役会が判断した場合(注6)に、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動される可能性があります。この場合においては、当社取締役会の恣意性を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、外部委員会(注7)を設置することとしております。

外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動又は不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動又は不発動を決定いたします。外部委員会の勧告の概要及び判断の理由および外部委員会の勧告に基づく当社取締役会の決定の理由については適時に株主に開示いたします。

本ルールの有効期間は、株主総会の決議を得た後、3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで(平成25年6月開催の定時株主総会終結時)であります。本ルールの継続については、その時点で定時株主総会の決議を得なければならないものとし、以後も同様であります。但し、当社取締役会はいつでもこれを廃止することができるものとします。

#### ）株主・投資家に与える影響等

##### 本ルールが株主・投資家に与える影響等

本ルールの導入時点においては、新株予約権の発行自体は行われませんので1株あたりの株式の価値に希釈化が生じることはありません。

##### 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響

大規模買付者が本ルールを遵守しなかった場合、大規模買付者が本ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付者が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められ、当社取締役会が、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として対抗措置をとる場合、及び大規模買付者が本ルールを遵守したものの株主総会において新株予約権の無償割当に関する議案が承認された場合、新株予約権の無償割当が行われることとなります。しかし、当該対抗措置の仕組上、当社株主(非適格者(注8)を除きます)が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(注1)特定株主グループとは、

当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます）

又は、

当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます）を意味します。

(注2)議決権割合とは、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます）も計算上考慮されるものとします）

又は、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、当該大量買付者及びその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます）の合計をいいます。

(注3)株券等とは、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、同法第27条の23第1項に規定する株券等

又は、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

(注4)買付け等とは、同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。

(注5)公開買付けとは、同法第27条の2第6項に規定する公開買付けを意味します。

(注6)当社株主全体の利益を著しく損なうと判断される場合とは、次のとおりです。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価を吊り上げて高値で当社関係者に株式を引き取らせる目的で当社株式の買付けを行っているとは判断される場合（いわゆるグリ－ンメ－ラ－）

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な不動産、動産、知的財産、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先又は顧客等の当社の資産を大規模買付者又はそのグループ会社等に委譲させる目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者又はそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で、当社株式の買付を行っているとは判断される場合

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係しない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等によって処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう）など、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要する恐れがあると判断される場合（但し、部分的公開買付であることをもって当然にこれに該当するものではない。）

大規模買付者の経営陣又は主要株主に反社会的勢力と関係する者が含まれている場合等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

(注7)外部委員会の構成、資格要件、決議方法、役割等は、次のとおりです。

外部委員会の構成、資格要件、決議方法

3名以上で構成され、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役（それらの補欠者を含む）及び社外有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）から、当社取締役会により選任されます。

外部委員会の決議は、原則として現任の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。但し、外部委員会の委員に事故あるときその他やむを得ない事情があるときは、外部委員会の委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。



## 外部委員会の役割等

当社取締役会は、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なう可能性があるとして判断した場合には、外部委員会に対して、大規模買付情報を提供するとともに、かかる大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を諮問します。外部委員会は、かかる判断及び検討にあたり、当社の費用において、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む）の助言を得ることができます。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、かかる検討及び判断を行い、対抗措置の発動又は不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、かかる勧告を最大限に尊重したうえで、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かを決定します。当社取締役会は、外部委員会の勧告の概要及び判断の理由並びに当社取締役会が諮問を行った理由及び外部委員会の勧告に基づく当社取締役会の決定の理由等について適時に株主に開示を行います。

当社取締役会から外部委員会への諮問は、当社取締役会が大規模買付情報を受領後10営業日以内に行われるものとし、但し、十分な大規模買付情報の提供がない場合は、この期間が延長されることがあります。また、外部委員会は、当社取締役会からの諮問を受けた後、10営業日以内に当社取締役会に対して対抗措置の発動又は不発動の勧告を行うものとし、当社取締役会がかかる勧告を受領後5営業日以内に対抗措置を発動するか否かを決定するものとし、

(注8)非適格者とは、次の者をいいます。

- (1) ( )特定大量保有者、( )特定大量保有者の共同保有者、( )特定大量買付者、( )特定大量買付者の特別関係者、若しくは( )これら( )乃至( )に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受け若しくは承継した者、又は、( )これら( )乃至( )に該当する者の関連者。

なお、上記に用いられる用語は次のとおり定義されます。

「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に定義される。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含む。）で、当該株券等に係る株券等保有割合（同法第27条の23第4項に定義される。）が20%以上である者をいう。

「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者を指し、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。

「特定大量買付者」とは、公開買付け（金融商品取引法第27条の2第6項に定義される。）によって、当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義される。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義される。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずる金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含む。）に係る株券等の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に定義される。）がその者の特別関係者の株券等所有割合とを合計して20%以上となる者をいう。

「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される者をいう。但し、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く者をいう。

ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、又はその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいう。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条に定義される。）をいう。

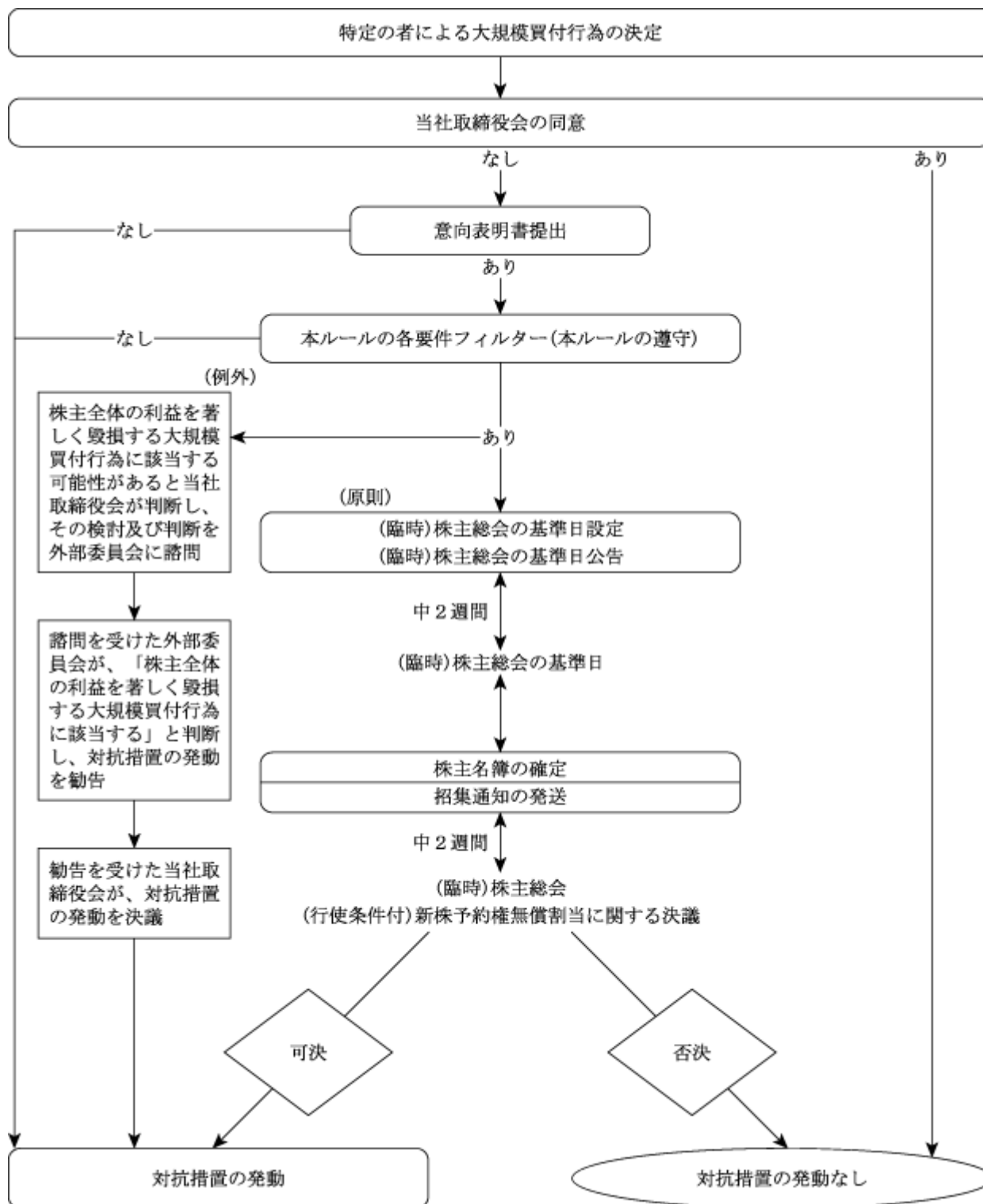
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社取締役会又は当社株主総会が新株予約権無償割当決議において、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値又は株主共同の利益に反しないとして別途定めた所定の者又は当社の企業価値又は株主共同の利益に反しないと認めるための条件を定めた場合は、当該条件を全て満たした者は、非適格者に該当しないものとします。

(注9)法令の改正等による修正

上記で引用する法令の規定は、平成22年5月6日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の主旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

本ルールの概要は、以下のとおりです。

本ルールの概要



大規模買付者が意向表明書を提出しない場合を含め、大規模買付者が本ルールを遵守しない場合には、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されます。

外部委員会とは「当社株主全体の利益を著しく毀損する大規模買付行為」に該当するかどうかを検討及び判断し、当社取締役会に対し、対抗措置の発動又は不発動の勧告を行うものであります。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を発動するか否かを決定します。なお、当社取締役会が不発動の決定を行った場合には、本ルールに則って株主総会が開催され、株主に対抗措置の発動、又は不発動につきご判断いただくこととなります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあり、当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 経済状況

当社グループは、化学品の製造販売を主な事業内容としており、化学品の需要は製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けることから、日本、アジア、欧州、北米を含む主要市場における景気動向およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原油・ナフサの市況変動リスク

原油・ナフサ価格の市況が変動し、当社グループにおいて、この変動幅を速やかに製品価格に転嫁できず、利幅を十分に確保できなかった場合には、原油・ナフサの市況変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業には全世界における製品の生産と販売が含まれていることから、当社グループでは為替予約によって為替レートの短期的な変動の影響を最小限に留める努力をしておりますが、予測を超えた為替レートの変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業の業績のうち、現地通貨建て部分の円換算後の価値が、換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性もあります。

##### (4) 海外展開に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州およびアジアに生産・販売拠点を設立し、最適地生産を目的とした海外展開を進めております。このような海外展開に際しては、通常では予期しえない法律や規則の変更、産業基盤の脆弱性および人材の採用・確保の困難など、経済的に不利となる要因の存在または発生ならびにテロ、戦争またはその他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 新規製品の研究開発に潜在するリスク

当社グループは、これまでに蓄積した強みを活かして研究開発のさらなる精度向上および迅速化を図るとともに、共同開発の推進など顧客との積極的な連携により真のニーズの発掘を目指しております。しかし、新規製品開発と販路拡大は、開発の行き詰まり、あるいは市場ニーズの急変といった予期しえない事象が発生するおそれが常にあり、結果として当社グループの将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権をとりまく潜在的なリスク

当社グループは、既存製品分野において、これまでの研究開発活動で得た数多くの特許やノウハウなどの知的財産権を強みとした事業展開を進めており、現在でも継続して新たな特許出願を行なっておりますが、他社が当社グループの特許や製品を調査解析して類似の技術や製品を開発することを完全には防止できない可能性があります。一方、当社の新たな事業展開を目指した新規製品分野においては、他社の知的財産権を十分に調査解析した上で独自の技術や新製品を開発しておりますが、将来的に他社の知的財産権に抵触しているとされる可能性があります。また、知的財産権にかかわるインフラや罰則規定が十分に整っていない国々においては、技術上の秘密を含むいわゆる営業秘密が漏洩したり、人材の流出などによって当社製品の模倣品が出現したりするおそれがあります。

(7) 自然災害等の発生するリスク

当社グループは、レスポンスブル・ケア(RC)の推進を公約し、全社で環境保全、化学品安全、保安防災などの活動を積極的に展開し、顧客や地域社会からの高い信頼を獲得するよう努力しております。しかし、自然災害や停電といった製造を中断させられる可能性を完全に解消することは不可能であり、たとえば当社の基幹工場である姫路製造所および川崎製造所の所在地区において、大規模な地震その他操業を中断せざるをえない事象が発生した場合には、主要製品の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績および将来の事業計画に影響を受ける可能性があります。

(8) 環境対策に伴うリスク

当社グループは、環境保護に寄与する技術、製品を提供し、社会に貢献することを重要な経営施策と位置づけるとともに、地球規模での環境保全に調和させるよう配慮することを基本としてRCの推進に取り組んでおります。しかし、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられ、これらによるコスト増大が、当社グループの業績および将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造設備等の固定資産に係る減損損失が発生するリスク

当社グループは、製造装置等の固定資産を多数所有しており、また、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。よって将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額であります。	1991年6月 ～合弁契約の解消まで
"	(日本国) ㈱アイシーティー	自動車排ガス処理触媒製造技術実施権許諾 契約であり、対価は定額であります。	1992年11月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) インターナショナル・ キャタリスト・テクノ ロジー Inc.	自動車排ガス処理触媒製造技術実施権許諾 契約であり、対価は定額であります。	1992年12月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1993年1月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(イタリア共和国) ビーエーエスエフ・コ ンストラクション・ケ ミカルズ・イタリア spa	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額による 頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1996年8月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエ ムエイ・モノマーPte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	1996年8月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額であります。	1996年8月 ～合弁契約の解消まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクパ イ・インドネシア	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技 術実施権許諾契約であり、対価は定額によ る頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1997年6月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) アメリカン・アクリル ・エヌエイLLC 及びアメリカン・アク リルL.P.	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	1997年7月 ～合弁契約の解消まで
"	(ベルギー王国) ニッポンショクパイ・ ヨーロッパN.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1999年5月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2000年2月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2001年3月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) ティー・エー・エフ・ ティー・マニュファク チャリングカンパニー	アクロレイン製造触媒使用権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	2001年6月～2016年6月
"	(大韓民国) 旭成化学Co.,Ltd.	エポカラーの販売事業譲渡と製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2002年11月～2017年11月
"	(ドイツ連邦共和国) ダウ・オレフィンフェ アブンドGmbH	アクリル酸およびアクロレイン製造技術実 施権許諾契約および触媒供給契約であり、 対価は定額による頭金とランニングロイヤ リティであります。	2002年10月～2012年7月
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	アクリルエマルションの製造技術実施権許 諾契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2003年1月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエム エイ・モノマーPte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2003年4月 ～プラント存続期間中

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(中華人民共和国) 日触化工(張家港)有 限公司	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2003年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(中華民国) 台湾プラスチック Corp	アクリル酸、アクリル酸エステル製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額であり ます。	2003年8月~2013年8月
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	アクリル酸ポリマーの製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2004年3月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(ベルギー王国) ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパN.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年6月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・アクリ リックPte Ltd	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・グレー シャル・アクリリック Pte Ltd	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2005年10月 ~合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエ ムエイ・モノマーPte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2006年2月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港)有 限公司	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2007年3月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	制振剤用エマルジョン製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2007年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	洗剤用ポリマー製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2008年8月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで

## 6 【研究開発活動】

当社グループの企業コンセプトは「テクノアメニティ」であります。これは、「テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を意味しております。当社グループはこの実現に向け重点分野として、

- (イ)当社グループがもっとも得意とする触媒技術などの革新技术による基幹化学品の開発
- (ロ)スペシャリティ - ポリマーの開発
- (ハ)触媒技術を応用した環境浄化技術およびエネルギー関連材料の開発
- (ニ)情報・記録・光・電子分野の機能材料の開発

を掲げております。

現在、当社グループの研究開発部門は、主に当社の研究所および各連結子会社の研究部門、工場の技術・開発部門により構成されております。

なお、当社の研究開発は、次の6研究部門および生産技術センターで推進しております。

### (コーポレート研究所)

- 先端材料研究所 : 独自性の高い先端材料の開発による新規事業の創出
- 基盤技術研究所 : 事業基盤の強化・発展のためのキーテクノロジー・キーマテリアルの創出
- G S C 触媒技術研究所 : コア触媒技術の展開およびグリーン・サステナブルケミストリーを指向した環境配慮型の化学品製造技術開発

### (事業部研究所)

- 吸水性樹脂研究所 : 吸水性樹脂の技術革新によるグローバルなビジネス展開
- 機能性化学品研究所 : 水溶性ポリマー、塗料・コーティング剤分野での機能性化学品の創出、展開
- 電子情報材料研究所 : 電子情報材料分野での新規ビジネス構築

### (生産本部)

- 生産技術センター : 新規、既存製品の製造プロセスの開発に関する研究

研究開発スタッフはグループ全体で約650名にのぼり、これは、総従業員数の約2割にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、107億5千3百万円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動とその成果および研究開発費は次のとおりであります。

### (基礎化学品事業)

アクリル酸及びアクリル酸エステルや酸化エチレンなどの生産性向上および新規基礎化学品の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、32億5千8百万円であります。

(機能性化学品事業)

主に生活消費財、土木建築関連材料、エレクトロニクス関連材料、粘接着・塗料用樹脂、新規機能化学品、新規高分子材料の開発およびヨード、シアン、臭素などの応用展開を目的とした研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、VOC（揮発性有機化合物）が少なく環境に優しい、また耐久性に優れた建築建材向け塗料用エマルションを新たに開発し、販売を開始しました。

液晶パネルに使用される光学フィルム向けに、光学特性が優れた新たなコーティング剤を開発し、販売を開始しました。

新たなコンクリート混和剤用ポリマーを開発し販売開始に向けて進めているほか、LCDの高輝度、高コントラストを達成するカラーフィルター用の新規レジスト樹脂を開発し、販売を開始しました。

医療施設から出る廃液を効率的に固化させることが可能な吸水性樹脂を開発し、販売を開始しました。

当事業における研究開発費は、69億7千1百万円であります。

(環境・触媒事業)

各種プロセス触媒、自動車排ガス等各種排ガス、および排液処理用触媒やエネルギー関連材料などの研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、5億2千4百万円であります。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### 1 経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：百万円)	
			増減 (金額)	(伸び率)
売上高	289,102	244,317	44,786	15.5%
営業利益	622	13,881	13,260	
経常利益	757	14,934	14,177	
当期純利益又は当期純損失( )	5,307	10,832	16,139	
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	29.61円	60.85円	90.46円	
ROA(総資産経常利益率)	0.2%	4.9%		4.7ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	3.3%	7.0%		10.3ポイント
為替(\$、EUR)	\$ = ¥100.58	\$ = ¥92.88	¥ 7.70	
	EUR = ¥143.66	EUR = ¥131.14	¥ 12.52	
ナフサ価格	58,900円/kl	41,200円/kl	17,700円/kl	

#### (1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、一部の製品を除いて販売数量を増加させたものの、原料価格の低下や需給バランスの緩み等による製品価格低下の影響が大きかったため、前年度に比べて447億8千6百万円減収(15.5%)の2,443億1千7百万円となりました。

#### (2) 営業利益

営業利益は、スプレッドが縮小(原料価格の下がり幅以上に製品価格が低下)したものの、経費削減や増産・増販効果等による収益性の改善に加えて、前年度発生した多額の在庫評価差額損失もなくなったことにより、前年度に比べて132億6千万円増益の138億8千1百万円となりました。

#### (3) 経常利益および当期純利益

経常利益は、営業外損益が為替差損の減少や持分法投資利益の増加等により前年度に比べて9億1千8百万円の増益となったため、141億7千7百万円増益の149億3千4百万円となりました。

当期純利益は、特別損益が投資有価証券評価損の減少等により前年度に比べて60億1百万円改善したため、161億3千9百万円増益の108億3千2百万円と黒字転換致しました。

1株当たり当期純利益は60.85円となり、ROA(総資産経常利益率)は4.9%と前連結会計年度に比べて4.7ポイント増加しました。ROE(自己資本当期純利益率)は7.0%と前連結会計年度に比べて10.3ポイント増加しました。

## 2 財政状態の分析

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて79億9千8百万円増加の3,109億4千6百万円となりました。たな卸資産は減少したものの、売上債権・有形固定資産・投資有価証券などが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて41億2千1百万円減少の1,471億6千5百万円となりました。仕入債務は増加したものの、借入金の減少や第5回無担保社債の償還があったことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて121億1千9百万円増加の1,637億8千1百万円となりました。主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の48.8%から51.4%へと2.6ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて67.22円増加の898.33円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、前連結会計年度末に比べて12億1千6百万円減少の282億3千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の176億1千3百万円の収入に対し、443億4千6百万円の収入となりました。税金等調整前当期純損失から純利益へと転じたことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の166億7千5百万円の支出に対し、238億5千万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の80億9千9百万円の収入に対し、217億7千2百万円の支出となりました。借入金の返済や第5回無担保社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	56.5%	54.1%	48.6%	48.8%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	90.3%	72.5%	33.9%	36.5%	48.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	3.6年	4.4年	5.7年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.6	17.0	15.1	12.9	32.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、総額210億3千8百万円の設備投資を行いました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (基礎化学品事業)

アクリル酸製造設備、酸化エチレン製造設備の増強などを中心に総額144億6百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

#### (機能性化学品事業)

高吸水性樹脂製造設備の増強などを中心に総額61億7千5百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

#### (環境・触媒事業)

燃料電池材料製造設備などを中心に総額4億5千7百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成22年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
吹田工場 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	2,396	575	430	809 (54,290) <18,509>		2	4,212	328
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	12,981	17,001	461	9,579 (928,171) <1,199>		13,939	53,961	943
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	3,123	11,826	210	4,309 (118,297) <2,162>		436	19,904	315
研究所(筑波地区) (茨城県つくば市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	研究設備	332	0	55	569 (8,657)			956	24
大阪本社 (大阪市中央区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	861	994	151	10,463 (495,817)		56	12,525	186
東京本社 (東京都千代田区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	140	3	14	350 (2,109)			508	103

- (注) 1 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。  
2 吹田工場、姫路製造所、川崎製造所には併設する研究設備を含んでおります。  
3 連結会社以外の者への主な貸与土地は、大阪本社に60,292㎡、姫路製造所に76,428㎡含まれております。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
日本乳化剤 (株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市) 他1カ所	基礎化学品	生産設備	1,463	1,470	75	4,103 (87,454)	23	1,378	8,512	355
その他 国内子会社 7社		基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備 その他の 設備	2,090	1,726	167	2,026 (318,371) <3,466>	15	57	6,081	589

- (注) 1 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。  
2 連結会社以外の者への貸与土地は、その他国内子会社に40,826㎡含まれております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
在外子会社 2社	欧州及び 北米	機能性化学品	生産設備 その他の 設備	1,849	4,643	24	16 (173,691) <100,000>	370	568	7,471	194
在外子会社 5社	アジア	基礎化学品 機能性化学品	生産設備 その他の 設備	1,468	6,287	86	( ) <294,598>			7,841	393

- (注) 1 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設等

当社グループにおける平成22年3月31日現在の設備の新設等の計画の主なものの状況は次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	1,758		自己資金 及び 借入金	平成 22年4月	平成 23年3月	
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	高吸水性樹脂製造設備、その他付帯設備	4,755		自己資金 及び 借入金	平成 21年5月	平成 23年3月	高吸水性樹脂製造設備 60,000トン/年
吹田工場 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	98		自己資金 及び 借入金	平成 22年4月	平成 23年3月	
研究所 (大阪府吹田市) 外3カ所	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	試験研究設備	1,377		自己資金 及び 借入金	平成 22年4月	平成 23年3月	
その他	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	1,012		自己資金 及び 借入金	平成 22年4月	平成 23年3月	
計			9,000					

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
国内子会社 6社		基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	2,000		自己資金 及び 借入金	平成 22年4月	平成 23年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
エヌエイ・ インダスト リーズInc.	アメリカ合衆国 (バサデナ市)	機能性化学品	高吸水性樹脂製造設備、その他付帯設備	3,900		自己資金 及び 借入金	平成 22年1月	平成 24年6月	高吸水性樹脂 製造設備 60,000トン/年
その他 在外子会社 5社		基礎化学品 機能性化学品	その他付帯設備	500		自己資金 及び 借入金	平成 22年1月	平成 22年12月	
計				4,400					

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	424,000,000
計	424,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,000,000	187,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	187,000,000	187,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月13日 (注)	7,881,287	187,000,000		16,529		13,562

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		66	45	149	241	1	9,660	10,162	
所有株式数 (単元)		54,253	1,839	61,288	33,415	1	35,275	186,071	929,000
所有株式数 の割合(%)		29.16	0.99	32.93	17.96	0.00	18.96	100.00	

(注) 自己株式8,976,962株は、「個人その他」に8,976単元、「単元未満株式の状況」に962株含めて記載しております。  
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質保有株式数は8,976,962株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 1	19,484	10.41
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3 12	10,645	5.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 1	6,867	3.67
三洋化成工業株式会社	京都市東山区一橋野本町11 1	6,338	3.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	5,803	3.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	5,650	3.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	4,744	2.53
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋二丁目3 13	3,988	2.13
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5 12	3,945	2.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 11	3,073	1.64
計		70,539	37.72

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式が8,976千株(4.80%)があります。

- 2 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社およびアライアンス・バーンスタイン株式会社の連名で平成22年1月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アライアンス・バーン スタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク 州、ニューヨーク、アベニュー・オブ ・ジ・アメリカズ1345	4,883,000	2.61
アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式 会社	東京都港区白金一丁目17番3号	3,004,000	1.61
アライアンス・バーン スタイン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3 号 丸の内トラストタワー本館	1,546,000	0.83
計		9,433,000	5.04

- 3 株式会社りそな銀行から平成22年2月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 1	7,939,196	4.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,976,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,095,000	177,095	
単元未満株式	普通株式 929,000		
発行済株式総数	187,000,000		
総株主の議決権		177,095	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式962株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	8,976,000		8,976,000	4.80
計		8,976,000		8,976,000	4.80

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

##### 会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,237	14,770,882
当期間における取得自己株式	1,983	1,675,251

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	2,204	1,578,174		
保有自己株式数	8,976,962		8,978,945	

(注) 当期間における単元未満株式の売渡しおよび保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、一株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、平成18年5月1日より会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり7円といたしました。この結果、年間配当金は、1株当たり14円となり、連結での配当性向は23.0%となりました。

内部留保資金については、一層の競争力強化のため、生産能力増強及び合理化工事に対する資金需要に備えるとともに、研究開発投資等に充当し、事業の着実な成長に努める所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	1,246	7.00
平成22年6月22日 定時株主総会決議	1,246	7.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,426	1,503	1,316	866	920
最低(円)	851	1,152	626	442	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
最高(円)	809	797	838	844	829	853
最低(円)	740	750	774	796	768	771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 忠夫	昭和19年 4月12日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 当社入社 日宝化学(株)代表取締役社長 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)3	62
代表取締役副 社長 執行役員	事務部門 管掌 購買物流本部 担当	池田 全徳	昭和28年 1月22日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 E R P推進室長、経営企画室部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)3	59
代表取締役専務 執行役員	生産・技術部門 管掌	春名 義信	昭和21年 8月10日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 姫路製造所長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役専務執行役員(現)	(注)3	37
取締役専務執 行役員	研究開発部門 管掌 研究本部担当 企画開発本部長	喜多 裕一	昭和27年 3月19日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 研究開発本部副本部長、基盤技術研 究所長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役専務執行役員(現)	(注)3	30
取締役専務執 行役員	財務本部長 IT統括室担当 IR・広報室担当	西居 康仁	昭和24年 11月15日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 財務本部長 取締役 常務取締役 取締役専務執行役員(現)	(注)3	33
取締役常務執 行役員	姫路製造所長	尾方 洋介	昭和24年 8月21日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 川崎製造所長 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員(現)	(注)3	19
取締役常務執 行役員	電子情報材料 事業部長 精密・機能性化 学品事業部統括 新エネルギー・ 触媒事業部担当	尾関 研二	昭和28年 2月18日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 アクリル事業部長、吸水性樹脂営業部 長 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員(現)	(注)3	12
取締役常務執 行役員	E O事業部長 アクリル事業部 統括 台北事務所担当	山本 晴久	昭和28年 4月17日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 管理本部長 取締役 常務取締役 取締役常務執行役員(現)	(注)3	13
取締役		中谷 秀敏	昭和19年 8月11日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 大阪ガス(株)(登記社名 大阪瓦斯(株))入 社 同社取締役大阪事業本部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社顧問兼大阪ガスケミカル(株)取締 役会長(兼)(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小川 芙喜央	昭和20年 6月12日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 管理本部副本部長 中国化工(株)代表取締役社長 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	22
監査役	常勤	内田 伸一	昭和26年 10月29日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 研究開発本部副本部長、特許部長 レスポンシブル・ケア室長(理事) 財務本部主席部員 監査役(常勤)(現)	(注)5	9
監査役		岡部 崇明	昭和15年 8月22日生	昭和42年4月 昭和52年4月 平成11年4月 平成17年9月 平成19年6月	弁護士登録 判事任命 大阪高等裁判所部総括判事 摂南大学法学部教授(兼)(現) 当社監査役(現)	(注)4	11
監査役		山縣 由起夫	昭和24年 9月20日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	三菱石油(株)(現新日本石油(株))入社 同社執行役員東京支店長 新日石ビジネスサービス(株)代表取締役社長 新日本石油(株)取締役常務執行役員経営管理第2本部長(兼)(現) JXホールディングス(株)取締役常務執行役員(兼)(現) 当社監査役(現)	(注)6	
計							307

- (注) 1 取締役中谷秀敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役岡部崇明、山縣由起夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小川芙喜央、岡部崇明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役内田伸一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役山縣由起夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、経営意思決定の迅速化と取締役会の経営監督機能強化をより一層高めることを目的として、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離する執行役員制度を平成22年6月22日より導入しております。執行役員は、上記の取締役の他に次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	生産本部長 レスポンシブル・ケア室担当 吹田工場担当 ヒューストン・プロジェクト担当	南田 章 滋
執行役員	エヌエイ・インダストリーズ Inc. 社長	八谷 秀 孝
執行役員	精密・機能性化学品事業部長	松田 立 人
執行役員	川崎製造所長	楽谷 健 二
執行役員	総務人事本部長	山本 雅 雄
執行役員	経営企画室長	高橋 洋次郎
執行役員	アクリル事業部長	山田 浩一郎
執行役員	アクリル事業部副事業部長 吸水性樹脂研究所長	原田 信 幸
執行役員	エンジニアリング本部長	高島 武 博

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバルな変化に対応できる企業体質ならびに競争力の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスは、そのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備・強化を図っております。

平成22年3月31日現在、取締役会は16名の取締役から構成されておりましたが、6月22日より、当社は執行役員制度を導入し、取締役会を経営の意思決定機能および執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図っております。これに伴い、6月22日開催の当社定時株主総会において取締役9名を選任し、うち1名は、取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、社外取締役といたしました。

なお、執行役員員数は16名（うち取締役兼務者7名）となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 1 会社の機関、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

）監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、企業統治機構として監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。

）取締役会

取締役会は、平成22年6月22日現在、社外取締役1名を含む9名の取締役からなり、業務執行に関する事項を報告・審議・決議し、取締役会が決した業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見陳述を行っております。

）経営会議

経営会議は、社長の諮問機関であり、経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議いたします。経営会議に付議された議案のうち重要なものは、取締役会に送付され、その審議を受けております。経営会議は、原則として毎月2回開催し、社長及び社長の指名する執行役員をもって構成し、業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。

）監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

）リスク管理委員会

社長を委員長とし、全社的なレベルで、当社をとりまくさまざまなリスクに対し、適宜、対応策を講じております。

）CSR委員会

社長を委員長とし、当社CSRの方向付けを行うとともに、企業倫理委員会などの各委員会と連携をとりながら、ステークホルダーの利益に貢献すべく活動を進めております。

) レスポンシブル・ケア推進委員会

社長を委員長とし、当社のレスポンシブル・ケア活動を推進しております。2010年3月に策定した第7次中期レスポンシブル・ケア推進基本計画の下、環境・安全・品質のさらなる向上を目指しております。

また、レスポンシブル・ケア活動に関する具体的施策の実行および監査を担う部門として、レスポンシブル・ケア室を設置しております。

) 企業倫理委員会

社長を委員長とし、全社的な企業倫理・法令遵守体制のさらなる整備・強化を図っております。

ix) 財務報告内部統制委員会

社長を委員長とし、金融商品取引法の義務付ける財務報告の信頼性確保および業務をより効率的・効果的に処理する体制を整備しております。

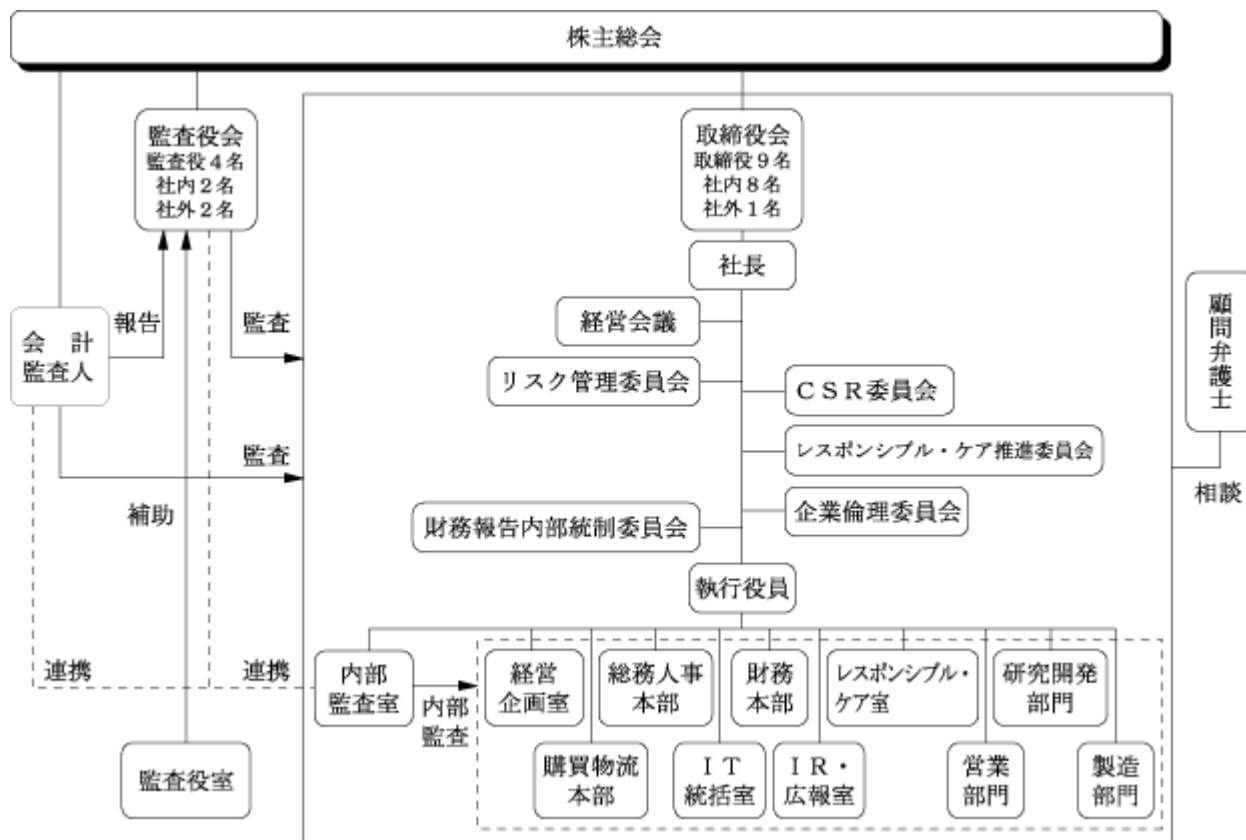
x) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。会計監査人については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を行うとともに、会計上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。顧問弁護士および会計監査人いずれも、経営上の関与はなされておられません。

xi) 内部監査室

業務執行部門の中に、内部監査機能（各部門の業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役へ報告）として内部監査室（5名）を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、内部監査業務の充実を図っております。

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(注) 上図中、内部監査室は、他の執行部門と独立した組織であります。

## 2 社外取締役及び社外監査役の選任理由(当社における役割・機能)

社外取締役中谷秀敏は、公益性の高い企業、製造業である企業における経営者としての豊富な経験をもとに、当社経営に有益な助言と経営陣から独立した立場からの監督を行っていただくためであります。

社外監査役岡部高明は、裁判官としての高度な専門性及び豊富な経験をもとに、取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の適法性について中立的な監査をしていただくためであります。

社外監査役山縣由起夫は、石油化学分野で当社のアップストリームにあたる業務を行っており、石油化学全般に精通しておられ、その豊富な経験をもとに、取締役会に有益な助言をいただくためであります。

## 3 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本方針は次のとおりであり、当社は同方針に基づいて業務の適正を確保するための体制を整備しております。

当社は、「テクノアメニティ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という企業理念のもと、会社の業務の適正を確保するための体制を整備し運用することが、企業価値の継続的な維持・向上のために必要であると認識し、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定める。

- ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1．企業倫理委員会を設置し、法令等遵守体制を確立する。
  - 2．企業行動憲章を策定し、取締役・執行役員・使用人の規範とする。
  - 3．企業倫理規程を策定し、法令等の違反を未然に防ぐ。
  - 4．内部監査部門として、他の執行部門から独立した内部監査室を設置する。
  - 5．法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告制度として社内通報制度を設ける。
- ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ）取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程等に基づき、取締役会議事録、稟議書等として保存及び管理する。
- ）損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - 1．リスク管理委員会を設置し、損失の危機に対する管理体制を確立する。
  - 2．リスク管理規程を策定し、リスク認識や手続きなどを明確にした上で、損失の危険を未然に防ぐ。
  - 3．不測の事態が発生したときは、異常事態対応に関する規則に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとる。
- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1．取締役の職務の執行に関する事項を審議・決定するために取締役会を、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。
  - 2．取締役会は執行役員を選任し、取締役会を経営の意思決定機能及び執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図る。
  - 3．取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、社外取締役を置く。
  - 4．経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議するために、社長及び社長の指名する執行役員で構成される経営会議を、原則として毎月2回（うち1回は全執行役員が出席）開催する。

- ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. グループ会社の運営状況を適切に把握するため、経営企画室は、グループ各社の経営上の問題点などを適宜、経営会議や取締役会に報告する。
  2. グループ会社の業務の適正を確保するため、内部監査室やレスポンシブル・ケア室は、グループ各社の監査を適宜実施する。
  3. 企業倫理委員会は、グループ全体の企業倫理向上を図る。
- ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役直属の監査役室を設置し、監査役の職務を補助する。
  2. 監査役室は、取締役会から独立した組織とし、所属する使用人は、業務分掌に従い、取締役会及び取締役並びに執行役員から独立して業務を遂行する。
- ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握をするため、監査役は、取締役会のほか経営会議、予算会議などの重要な会議に出席する。
  2. 取締役、執行役員及び使用人は、内部監査状況、リスク管理、内部通報情報などに関する重要な事項を、監査役に報告する。
  3. 各部門長は、監査役が策定した監査計画（年度計画）に従い、業務の執行状況などを報告する。

#### 4 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。会計監査は、新日本有限責任監査法人が監査業務を担当しております。監査役と会計監査人とは、必要に応じて会合をもち、情報の共有化を図り、効率的な監査を実施するよう努めております。

#### 5 監査役と内部監査部門との連携状況

内部監査部門として、他の執行部門とは独立した監査組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、全社的な業務執行に関する監査を行い、改善すべき点について、必要な提言を行っております。

監査役と内部監査室は、定期的に会合をもち、情報の共有化を図るとともに緊密な連携を保ち、それぞれの効率的な監査の実施に努めております。

#### 6 社外監査役のサポート体制

当社は、監査役直属の監査役室を設置し、社外監査役の職務をサポートしております。

#### 取締役の員数および選任の決議要件

当社に取締役10名以内を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### 1 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。



## 2 中間配当

当社は、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載または記録の株主に中間配当として剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への機動的な利益配分を行なうことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なう事を目的とするものであります。

### 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役中谷秀敏は、大阪ガス(株)顧問及び大阪ガスケミカル(株)取締役会長であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役岡部崇明は、当社の株式を11千株所有しております。同氏と当社との間には、人的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山縣由起夫は、JXホールディングス(株)取締役常務執行役員及び新日本石油(株)取締役常務執行役員であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外取締役及び全ての社外監査役との間で、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条に規定する契約(責任限定契約)を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

### 役員報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	524	385		90	49	20
監査役 (社外監査役を除く。)	46	46				3
社外役員	10	10				2

(注) 1 社外役員は、社外監査役であります。

2 賞与は、第98期定時株主総会の決議に基づくものであります。

3 退職慰労金は、当期中に退任した取締役4名に対し支給したものであります。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成17年6月22日開催の第93期定時株主総会の日をもって廃止いたしました。これに伴い、第93期定時株主総会終結後引き続き在任した取締役に対しては、各氏の退任時に支給することとしております。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬は、固定報酬である「基本給」と「役務給」、および会社業績の達成度によって変動する業績連動報酬である「業績給」によって構成され、固定報酬の比率が65%程度、業績連動報酬の比率が35%程度としております。

また、業務執行から独立した立場である監査役には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬としております。

報酬の水準につきましては、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準を設定しております。

役員退職慰労金制度につきましては、平成17年6月22日開催の第93期定時株主総会の日をもって廃止いたしました。これに伴い、第93期定時株主総会終結後引き続き在任した取締役に対しては、各氏の退任時に支給することとしております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 99銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 19,000百万円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三洋化成工業(株)	5,529,000	3,091	取引関係維持、強化のための長期保有
東洋インキ製造(株)	7,139,150	2,998	同 上
(株)カネカ	2,353,000	1,426	同 上
新日本石油(株)	2,950,000	1,389	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,417,000	1,002	金融取引関係維持、強化のための長期保有
(株)りそなホールディングス	778,300	920	同 上
J S R(株)	300,000	586	取引関係維持、強化のための長期保有
扶桑化学工業(株)	237,300	504	同 上
高压ガス工業(株)	846,000	470	同 上
大阪ガス(株)	1,185,000	397	同 上
協和発酵キリン(株)	400,326	386	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	384	金融取引関係維持、強化のための長期保有
栗田工業(株)	129,200	342	取引関係維持、強化のための長期保有
ライオン(株)	722,000	340	同 上
野村ホールディングス(株)	485,200	334	金融取引関係維持、強化のための長期保有
三井化学(株)	1,142,000	323	取引関係維持、強化のための長期保有
住友化学(株)	600,000	274	同 上
日油(株)	713,000	264	同 上
久光製薬(株)	65,387.043	227	同 上
関西ペイント(株)	284,000	216	同 上
大阪有機化学工業(株)	396,300	216	同 上
日本ペイント(株)	334,876	205	同 上
三井住友海上グループホールディングス(株)	76,200	198	金融取引関係維持、強化のための長期保有
長瀬産業(株)	167,000	195	取引関係維持、強化のための長期保有
豊田通商(株)	119,370	175	同 上

#### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式を所有しておりません。

会計監査の状況

当社は、「会社法に基づく会計監査」および「金融商品取引法に基づく会計監査」に新日本有限責任監査法人を起用し、同監査法人との間で監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	伊藤 裕 幸	新日本有限責任監査法人	3年
	吉田 敏 宏		4年

当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51		49	
連結子会社	15		15	
計	65		64	

【その他重要な報酬の内容】

当社および海外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して、以下の報酬を支払っております。

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
20	17	21	8

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しており、当社の監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系にはなってありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修に参加するなどの取り組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,925	28,404
受取手形及び売掛金	52,904	63,086
商品及び製品	21,363	21,256
仕掛品	7,068	5,044
原材料及び貯蔵品	13,930	11,057
繰延税金資産	4,618	3,380
その他	8,343	6,213
貸倒引当金	251	227
流動資産合計	137,900	138,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,128	80,560
減価償却累計額	49,671	52,417
減損損失累計額	1,426	1,441
建物及び構築物(純額)	27,031	26,702
機械装置及び運搬具	249,315	262,828
減価償却累計額	203,933	216,027
減損損失累計額	1,592	2,276
機械装置及び運搬具(純額)	43,790	44,524
工具、器具及び備品	15,924	16,312
減価償却累計額	13,993	14,626
減損損失累計額	13	13
工具、器具及び備品(純額)	1,918	1,673
土地	30,753	30,710
リース資産	612	630
減価償却累計額	178	221
リース資産(純額)	434	409
建設仮勘定	12,529	16,436
有形固定資産合計	116,454	120,455
無形固定資産		
のれん	1,848	1,405
その他	2,140	2,315
無形固定資産合計	3,987	3,720
投資その他の資産		
投資有価証券	27,988	33,586
出資金	4,120	4,179
長期貸付金	506	482
繰延税金資産	4,335	3,201

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
前払年金費用	3,948	3,399
その他	2 4,035	2 3,992
貸倒引当金	324	283
投資その他の資産合計	44,607	48,557
固定資産合計	165,048	172,732
資産合計	302,948	310,946
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 23,196	2 38,491
短期借入金	2 28,950	2 26,587
1年内返済予定の長期借入金	2 12,614	2 7,631
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	26	34
未払法人税等	405	2,476
<b>引当金</b>		
賞与引当金	2,235	2,405
役員賞与引当金	15	146
修繕引当金	1,914	2,526
引当金計	4,164	5,077
その他	12,487	8,721
流動負債合計	86,842	89,018
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	15,000
長期借入金	2 38,775	2 32,257
リース債務	294	272
繰延税金負債	275	356
退職給付引当金	8,465	8,770
その他	1,636	1,492
固定負債合計	64,444	58,147
負債合計	151,286	147,165

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金	13,562	13,574
利益剰余金	132,778	141,118
自己株式	7,970	7,977
株主資本合計	154,900	163,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	2,615
繰延ヘッジ損益	155	35
為替換算調整勘定	6,842	5,902
評価・換算差額等合計	6,955	3,321
少数株主持分	3,717	3,858
純資産合計	151,662	163,781
負債純資産合計	302,948	310,946

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	289,102	244,317
売上原価	3, 4 250,892	3, 4 196,066
売上総利益	38,211	48,251
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,634	12,230
人件費	1 6,889	1 7,070
研究開発費	2, 4 11,253	2, 4 9,980
のれん償却額	680	577
その他	5,133	4,512
販売費及び一般管理費合計	37,589	34,370
営業利益	622	13,881
営業外収益		
受取利息	204	145
受取配当金	903	496
負ののれん償却額	209	145
持分法による投資利益	374	1,037
受取技術料	723	391
不動産賃貸料	1,000	1,237
雑収入	1,673	529
営業外収益合計	5,087	3,980
営業外費用		
支払利息	1,456	1,222
減価償却費	426	414
租税公課	245	238
固定資産除却損	220	248
為替差損	1,921	312
雑損失	684	492
営業外費用合計	4,951	2,927
経常利益	757	14,934
特別損失		
投資有価証券評価損	3,886	-
減損損失	6 2,011	6 704
固定資産処分損	5 618	-
損害賠償金	246	-
事業整理損	46	-
その他	-	103
特別損失合計	6,808	807
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,051	14,127
法人税、住民税及び事業税	166	2,332
法人税等調整額	1,008	821
法人税等合計	842	3,153
少数株主利益	99	142
当期純利益又は当期純損失( )	5,307	10,832



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,529	16,529
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,567	13,562
当期変動額		
自己株式の処分	0	12
自己株式の消却	5	-
当期変動額合計	5	12
当期末残高	13,562	13,574
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	148,955	132,778
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	231	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,970	2,492
当期純利益又は当期純損失( )	5,307	10,832
自己株式の処分	5	-
自己株式の消却	7,663	-
当期変動額合計	15,945	8,340
当期末残高	132,778	141,118
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,552	7,970
当期変動額		
自己株式の取得	2,100	15
自己株式の処分	14	8
自己株式の消却	7,668	-
当期変動額合計	5,582	7
当期末残高	7,970	7,977
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	165,499	154,900
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	231	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,970	2,492
当期純利益又は当期純損失( )	5,307	10,832
自己株式の取得	2,100	15
自己株式の処分	9	20
自己株式の消却	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	10,368	8,345
当期末残高	154,900	163,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,644	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,603	2,574
当期変動額合計	2,603	2,574
当期末残高	41	2,615
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	120
当期変動額合計	133	120
当期末残高	155	35
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,368	6,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,209	940
当期変動額合計	10,209	940
当期末残高	6,842	5,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,990	6,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,945	3,634
当期変動額合計	12,945	3,634
当期末残高	6,955	3,321
少数株主持分		
前期末残高	4,145	3,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	140
当期変動額合計	428	140
当期末残高	3,717	3,858

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	175,634	151,662
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	231	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,970	2,492
当期純利益又は当期純損失( )	5,307	10,832
自己株式の取得	2,100	15
自己株式の処分	9	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,373	3,775
当期変動額合計	23,741	12,119
当期末残高	151,662	163,781

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,051	14,127
減価償却費	17,958	16,234
事業整理損失	46	-
減損損失	2,011	704
投資有価証券評価損益( は益)	3,886	-
固定資産処分損益( は益)	618	-
損害賠償損失	246	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	324	305
受取利息及び受取配当金	1,108	641
支払利息	1,456	1,222
持分法による投資損益( は益)	374	1,037
有形固定資産除却損	305	248
売上債権の増減額( は増加)	25,989	10,021
たな卸資産の増減額( は増加)	8,993	5,227
仕入債務の増減額( は減少)	30,833	14,954
未払消費税等の増減額( は減少)	5	185
その他	2 487	1,690
小計	22,977	43,197
利息及び配当金の受取額	2,025	1,105
利息の支払額	1,367	1,368
損害賠償金の支払額	246	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	4,494	1,412
その他の支出	3 1,282	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,613</b>	<b>44,346</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,757	24,025
有形固定資産の売却による収入	444	108
投資有価証券の取得による支出	272	707
投資有価証券の売却による収入	598	10
投資有価証券の償還による収入	-	400
関係会社株式の取得による支出	8	8
出資金の払込による支出	478	554
出資金の回収による収入	228	506
貸付金の回収による収入	900	686
その他	331	266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,675</b>	<b>23,850</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,675	2,707
長期借入れによる収入	17,355	1,100
長期借入金の返済による支出	6,832	12,642
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	2,970	2,492
少数株主への配当金の支払額	18	16
自己株式の取得による支出	2,100	15
その他	11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,099	21,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	957	60
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,080	1,216
現金及び現金同等物の期首残高	21,371	29,450
現金及び現金同等物の期末残高	29,450	28,234

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、15社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 非連結子会社数 1社 中日合成化学股? 有限公司 関連会社数 6社 日本ポリマー工業(株) 外 持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていません。 また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.、ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd、PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.、シンガポール・アクリリックPte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリックPte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 主として移動平均法に基づく原価法 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） b 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は266百万円、経常利益は311百万円増加し、税金等調整前当期純損失は311百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ429百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 翌連結会計年度に支給する従業員賞与に備えるため、当連結会計年度が負担すべき金額を見積って計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)修繕引当金 大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。</p>	<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)修繕引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を早期適用しております。これによる退職給付債務の差額は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い平成21年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を、また、金利スワップについては特例処理を、それぞれ要件を満たしているため、採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務						
金利スワップ取引	借入金利息						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却によっております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一時に償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>						
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に換金可能な短期投資及び預貯金のみを計上しております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ28,740百万円、8,885百万円、16,728百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「工場閉鎖損失引当金」(前連結会計年度は1,236百万円、当連結会計年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の引当金」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産撤去費用」(前連結会計年度124百万円、当連結会計年度210百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外損失の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「工場閉鎖損失」(前連結会計年度1,873百万円、当連結会計年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「工場閉鎖損失」(前連結会計年度1,873百万円、当連結会計年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「工場閉鎖に係る支払額」(前連結会計年度 333百万円、当連結会計年度 1,060百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「事業整理に係る支払額」(前連結会計年度 190百万円、当連結会計年度 222百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産処分損失に係る支払額」(前連結会計年度 128百万円、当連結会計年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額1,151百万円が控除されております。				1 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額1,174百万円が控除されております。			
2 担保に供している資産とこれに対する債務は次のとおりであります。				2 担保に供している資産とこれに対する債務は次のとおりであります。			
区分	科目	金額(百万円)	(工場財団) (百万円)	区分	科目	金額(百万円)	(工場財団) (百万円)
担保提供資産	現金及び預金	8	( )	担保提供資産	現金及び預金	8	( )
	建物及び構築物	157	(113)		建物及び構築物	167	(126)
	機械装置及び運搬具	226	(226)		機械装置及び運搬具	292	(292)
	土地	293	(231)		土地	293	(231)
	投資その他の資産「その他」	5	( )		投資その他の資産「その他」	5	( )
	計	689	(570)		計	765	(648)
対応債務	支払手形及び買掛金	36	( )	対応債務	支払手形及び買掛金	80	( )
	短期借入金	1,140	(10)		短期借入金	960	(10)
	長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	733	(503)		長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	507	(340)
	計	1,909	(513)		計	1,546	(350)
(注)担保提供資産及び対応債務のうち( )は内書きで、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				(注)担保提供資産及び対応債務のうち( )は内書きで、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,426百万円 出資金 4,088百万円				3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,539百万円 出資金 4,148百万円			
4 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。 のれん 1,979百万円 負ののれん 131百万円 のれん(純額) 1,848百万円							
5 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。				5 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。			
被保証者名		摘要	金額 (百万円)	被保証者名		摘要	金額 (百万円)
アメリカン・アクリルL.P. 大光陸運(株)		関係会社 "	2,161 21	アメリカン・アクリルL.P. 大光陸運(株)		関係会社 "	2,047 2
合計			2,182	合計			2,049
6 受取手形割引高		657百万円		6 受取手形割引高		299百万円	
受取手形裏書譲渡高		5百万円		受取手形裏書譲渡高		10百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,175百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,336百万円</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> <td></td> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> <td></td> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金	人件費	1,175百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,132百万円	繰入額	研究開発費	1,160百万円		繰入額	研究開発費	1,161百万円		計	2,336百万円			計	2,293百万円	(2) 退職給付引当金	人件費	543百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	610百万円	繰入額	研究開発費	444百万円		繰入額	研究開発費	660百万円	(退職給付費用)	計	987百万円		(退職給付費用)	計	1,270百万円	<p>1 2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,132百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> <td></td> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> <td></td> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金	人件費	1,132百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,132百万円	繰入額	研究開発費	1,161百万円		繰入額	研究開発費	1,161百万円		計	2,293百万円			計	2,293百万円	(2) 退職給付引当金	人件費	610百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	610百万円	繰入額	研究開発費	660百万円		繰入額	研究開発費	660百万円	(退職給付費用)	計	1,270百万円		(退職給付費用)	計	1,270百万円
(1) 賞与引当金	人件費	1,175百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,132百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	1,160百万円		繰入額	研究開発費	1,161百万円																																																																															
	計	2,336百万円			計	2,293百万円																																																																															
(2) 退職給付引当金	人件費	543百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	610百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	444百万円		繰入額	研究開発費	660百万円																																																																															
(退職給付費用)	計	987百万円		(退職給付費用)	計	1,270百万円																																																																															
(1) 賞与引当金	人件費	1,132百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,132百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	1,161百万円		繰入額	研究開発費	1,161百万円																																																																															
	計	2,293百万円			計	2,293百万円																																																																															
(2) 退職給付引当金	人件費	610百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	610百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	660百万円		繰入額	研究開発費	660百万円																																																																															
(退職給付費用)	計	1,270百万円		(退職給付費用)	計	1,270百万円																																																																															
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,227百万円</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">252百万円</p>																																																																																				
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,082百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,753百万円</p>																																																																																				
<p>5 固定資産処分損</p> <p>姫路製造所の高吸水性樹脂製造装置の解体撤去に伴う損失の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の除却</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>	固定資産撤去費	420百万円	固定資産の除却	198百万円																																																																																	
固定資産撤去費	420百万円																																																																																				
固定資産の除却	198百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)</td> <td>高吸水性樹脂製造装置</td> <td>機械及び装置、建物、土地、構築物、車両運搬具、ソフトウェア、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>(株)日本触媒 (山口県下関市)</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物、構築物</td> </tr> <tr> <td>(株)日本触媒 (神奈川県川崎市)</td> <td>ビニルピロリドン製造装置</td> <td>機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)</td> <td>フッ素化合物製造装置</td> <td>機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	高吸水性樹脂製造装置	機械及び装置、建物、土地、構築物、車両運搬具、ソフトウェア、工具、器具及び備品	(株)日本触媒 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物	(株)日本触媒 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリドン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品	(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)</td> <td>コンクリート混和剤用ポリマー製造装置、制振材用エマルジョン製造装置</td> <td>機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	コンクリート混和剤用ポリマー製造装置、制振材用エマルジョン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具
場所	用途	種類																				
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	高吸水性樹脂製造装置	機械及び装置、建物、土地、構築物、車両運搬具、ソフトウェア、工具、器具及び備品																				
(株)日本触媒 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物																				
(株)日本触媒 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリドン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、工具、器具及び備品																				
(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具																				
場所	用途	種類																				
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国チャタヌガ市)	コンクリート混和剤用ポリマー製造装置、制振材用エマルジョン製造装置	機械及び装置、建物、構築物、車両運搬具																				
<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。</p> <p>アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有する高吸水性樹脂製造装置については、設備が旧式なため、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,413百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置579百万円、建物554百万円、土地216百万円、構築物35百万円、車両運搬具11百万円、ソフトウェア11百万円、工具、器具及び備品6百万円であります。</p> <p>山口県下関市に所有する賃貸資産については、近年の地価下落等により収益性の改善が見込まれないので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地27百万円、建物20百万円、構築物2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>神奈川県川崎市に所有するビニルピロリドン製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(499百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置371百万円、建物88百万円、構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p> <p>兵庫県姫路市に所有するフッ素化合物製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置43百万円、建物6百万円、構築物1百万円、車両運搬具0百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p>	<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。</p> <p>アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有するコンクリート混和剤用ポリマー製造装置及び制振材用エマルジョン製造装置については、米国経済の不振により投資時に想定した同製品の市場の拡大が見込まれず、今後、回復が困難と予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(704百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置673百万円、建物24百万円、構築物5百万円、車両運搬具3百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づいて評価しております。</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	194,881	-	7,881	187,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少 7,881千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	13,859	3,029	7,896	8,991

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 2,980千株  
単元未満株式の買取りによる増加 49千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15千株  
会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少 7,881千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,448	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,522	8.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,246	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日



当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	187,000	-	-	187,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	8,991	19	34	8,976

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が有する単元株式の売却による減少 32千株  
単元未満株式の売渡による減少 2千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	1,246	7.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	1,246	7.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,246	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,925百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,450百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,925百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	475百万円	現金及び現金同等物	29,450百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,404百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,234百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,404百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	170百万円	現金及び現金同等物	28,234百万円
現金及び預金勘定	29,925百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	475百万円												
現金及び現金同等物	29,450百万円												
現金及び預金勘定	28,404百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	170百万円												
現金及び現金同等物	28,234百万円												
<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	工場閉鎖損失	1,873百万円	- 百万円	その他	216百万円	487百万円				
	前連結会計年度	当連結会計年度											
工場閉鎖損失	1,873百万円	- 百万円											
その他	216百万円	487百万円											
<p>3 営業活動によるキャッシュ・フローのその他の支出の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場閉鎖に係る支払額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理に係る支払額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損失に係る支払額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	工場閉鎖に係る支払額	333百万円	1,060百万円	事業整理に係る支払額	190百万円	222百万円	たな卸資産処分損失に係る支払額	128百万円	- 百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度											
工場閉鎖に係る支払額	333百万円	1,060百万円											
事業整理に係る支払額	190百万円	222百万円											
たな卸資産処分損失に係る支払額	128百万円	- 百万円											

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	14	11	3	機械装置 及び運搬具	10	9	1
工具、器具 及び備品	972	299	672	工具、器具 及び備品	892	358	534
無形固定資産 (ソフトウエ ア)	129	98	31	無形固定資産 (ソフトウエ ア)	34	23	12
合計	1,115	409	706	合計	936	390	547
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			160百万円				123百万円
			547百万円				424百万円
			706百万円				547百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			177百万円				160百万円
			177百万円				160百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。また、債権同様に為替予約取引を利用しております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジの会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

管理資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,404	28,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,086	63,086	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,902	18,902	-
資産計	110,392	110,392	-
(4) 支払手形及び買掛金	38,491	38,491	-
(5) 短期借入金	26,587	26,587	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	7,631	7,690	59
(7) 長期借入金	32,257	32,488	232
負債計	104,967	105,257	290
デリバティブ取引	7	7	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内返済予定の長期借入金、並びに(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体に処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額（百万円）

	1年以内		1年超5年以内	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	28,404	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,086	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(非上場外国債券)	-	-	-	400
合計	91,490	-	-	400

（注4） 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,232	5,797	2,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,648	8,619	3,029
合計		14,880	14,416	464

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,886百万円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
600	92	5

6 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	非上場外国債券	400
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	746

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券		400		

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,403	7,518	4,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,498	7,663	1,165
合計		18,902	15,182	3,720

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8	3	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出入取引に係る外貨建の債権債務について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

(市場リスク)

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の該当科目に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

(信用リスク)

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (注1)
原則的 処理方法	為替予約取引	買掛金	232	112	7
為替予約等の 振当処理	為替予約取引売建	売掛金	7,187	-	(注2)
	為替予約取引買建	買掛金	19	-	(注2)

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	600	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内含む)の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。国内連結子会社中1社は、確定拠出年金法の施行に伴い平成21年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	415,833百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円
差引額	81,640百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)

0.5%

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	31,739百万円
ロ 年金資産	17,400百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	14,340百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	10,020百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	198百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	4,517百万円
ト 前払年金費用	3,948百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	8,465百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,678百万円
ロ 利息費用		543百万円
ハ 期待運用収益		550百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		186百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		978百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)		2,463百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。当連結会計年度において、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。また、国内連結子会社中1社は、確定拠出年金制度を採用しております。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	325,177百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円
差引額	177,617百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)

0.4%

### 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	31,999百万円
ロ 年金資産	20,328百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	11,671百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	6,276百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	23百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	5,371百万円
ト 前払年金費用	3,399百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	8,770百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,314百万円
ロ 利息費用		549百万円
ハ 期待運用収益		449百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		59百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		1,535百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)		2,890百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ストック・オプション等に関する事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,227百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">3,446百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費(減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">1,763百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,224百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,491百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,646百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,845百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社投資(在外子会社)</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費(在外子会社)</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,166百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">8,679百万円</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,618百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,335百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	4,227百万円	投資有価証券等	3,446百万円	退職給付引当金	1,950百万円	減価償却費(減損損失を含む)	1,763百万円	土地	1,267百万円	未実現利益	970百万円	賞与引当金	875百万円	修繕引当金	768百万円	その他	2,224百万円	繰延税金資産小計	17,491百万円	評価性引当額	6,646百万円	繰延税金資産合計	10,845百万円	関係会社投資(在外子会社)	1,089百万円	減価償却費(在外子会社)	400百万円	固定資産圧縮積立金	380百万円	特別償却準備金	59百万円	その他	238百万円	繰延税金負債合計	2,166百万円	流動資産 繰延税金資産	4,618百万円	固定資産 繰延税金資産	4,335百万円	固定負債 繰延税金負債	275百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">2,313百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,303百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費(減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">2,004百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,265百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,025百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,072百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,168百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社投資(在外子会社)</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費(在外子会社)</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,943百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">6,225百万円</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,380百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,201百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>回収時期未定の一時差異</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>法定実効税率と連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.3%</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,378百万円	投資有価証券等	2,313百万円	退職給付引当金	2,303百万円	減価償却費(減損損失を含む)	2,004百万円	土地	1,265百万円	未実現利益	958百万円	賞与引当金	935百万円	修繕引当金	1,025百万円	その他	891百万円	繰延税金資産小計	14,072百万円	評価性引当額	5,904百万円	繰延税金資産合計	8,168百万円	関係会社投資(在外子会社)	995百万円	減価償却費(在外子会社)	376百万円	固定資産圧縮積立金	375百万円	特別償却準備金	5百万円	その他	192百万円	繰延税金負債合計	1,943百万円	流動資産 繰延税金資産	3,380百万円	固定資産 繰延税金資産	3,201百万円	固定負債 繰延税金負債	356百万円	法定実効税率(調整)	40.6%	回収時期未定の一時差異	5.3%	法定実効税率と連結子会社の税率差異	3.6%	試験研究費特別控除	3.5%	持分法投資利益	3.0%	外国税額控除	1.1%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%
繰越欠損金	4,227百万円																																																																																																				
投資有価証券等	3,446百万円																																																																																																				
退職給付引当金	1,950百万円																																																																																																				
減価償却費(減損損失を含む)	1,763百万円																																																																																																				
土地	1,267百万円																																																																																																				
未実現利益	970百万円																																																																																																				
賞与引当金	875百万円																																																																																																				
修繕引当金	768百万円																																																																																																				
その他	2,224百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	17,491百万円																																																																																																				
評価性引当額	6,646百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	10,845百万円																																																																																																				
関係会社投資(在外子会社)	1,089百万円																																																																																																				
減価償却費(在外子会社)	400百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	380百万円																																																																																																				
特別償却準備金	59百万円																																																																																																				
その他	238百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,166百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	4,618百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	4,335百万円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	275百万円																																																																																																				
繰越欠損金	2,378百万円																																																																																																				
投資有価証券等	2,313百万円																																																																																																				
退職給付引当金	2,303百万円																																																																																																				
減価償却費(減損損失を含む)	2,004百万円																																																																																																				
土地	1,265百万円																																																																																																				
未実現利益	958百万円																																																																																																				
賞与引当金	935百万円																																																																																																				
修繕引当金	1,025百万円																																																																																																				
その他	891百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	14,072百万円																																																																																																				
評価性引当額	5,904百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	8,168百万円																																																																																																				
関係会社投資(在外子会社)	995百万円																																																																																																				
減価償却費(在外子会社)	376百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	375百万円																																																																																																				
特別償却準備金	5百万円																																																																																																				
その他	192百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,943百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	3,380百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	3,201百万円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	356百万円																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																				
回収時期未定の一時差異	5.3%																																																																																																				
法定実効税率と連結子会社の税率差異	3.6%																																																																																																				
試験研究費特別控除	3.5%																																																																																																				
持分法投資利益	3.0%																																																																																																				
外国税額控除	1.1%																																																																																																				
その他	1.8%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、企業結合等に関する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,902	139,862	31,338	289,102		289,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,735	1,624	1,656	35,015	(35,015)	
計	149,637	141,486	32,994	324,117	(35,015)	289,102
営業費用	148,048	143,381	31,772	323,201	(34,720)	288,481
営業利益又は営業損失( )	1,589	1,895	1,222	916	(294)	622
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	117,680	141,205	25,462	284,346	18,602	302,948
減価償却費	7,687	10,737	485	18,909		18,909
減損損失		2,011		2,011		2,011
資本的支出	12,728	7,434	452	20,614		20,614

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は19,332百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理基準等の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で50百万円、機能性化学品事業で125百万円減少し、環境・触媒事業で441百万円増加しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で306百万円、機能性化学品事業で121百万円、環境・触媒事業で3百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,329	131,514	13,473	244,317		244,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,330	1,359	1,259	24,948	(24,948)	
計	121,660	132,873	14,732	269,265	(24,948)	244,317
営業費用	116,332	123,712	15,377	255,421	(24,986)	230,435
営業利益又は営業損失( )	5,328	9,161	645	13,843	38	13,881
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	132,981	140,470	15,363	288,814	22,132	310,946
減価償却費	7,048	9,345	396	16,789		16,789
減損損失		704		704		704
資本的支出	14,889	6,510	471	21,869		21,869

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は23,759百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	212,782	33,924	26,406	15,991	289,102		289,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,602	95	1,289	190	31,175	(31,175)	
計	242,383	34,019	27,695	16,181	320,278	(31,175)	289,102
営業費用	241,609	34,479	27,759	17,239	321,085	(32,605)	288,481
営業利益又は営業損失( )	774	460	64	1,058	808	1,429	622
資産	243,696	16,940	25,113	8,818	294,568	8,380	302,948

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 .....ベルギー

(2) アジア .....シンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米.....米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は19,332百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 会計処理基準等の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で266百万円増加しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で429百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,912	32,407	24,091	13,906	244,317		244,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,903	100	99	807	25,908	(25,908)	
計	198,815	32,507	24,189	14,713	270,225	(25,908)	244,317
営業費用	187,723	31,565	23,288	14,586	257,163	(26,727)	230,435
営業利益又は営業損失( )	11,091	942	901	127	13,062	819	13,881
資産	248,096	15,476	26,447	10,057	300,075	10,870	310,946

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 .....ベルギー

(2) アジア .....シンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米.....米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は23,759百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	46,398	39,109	22,643	17,150	125,300
連結売上高(百万円)					289,102
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	13.5	7.8	5.9	43.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国  
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国  
 (3) 北米.....北アメリカ諸国  
 (4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,118	37,228	21,019	13,233	114,598
連結売上高(百万円)					244,317
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	15.2	8.6	5.4	46.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国  
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国  
 (3) 北米.....北アメリカ諸国  
 (4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)アイシー ティー	大阪市 中央区	320	化学品の 卸売業	所有 直接 50.0	当社製品 (自動車触媒) の供給及び その付帯取引 役員の兼任 (出向1人・ 兼任2人)	自動車触媒 の販売	24,246	受取手形 及び売掛金	4,557
							原材料の購 入	21,997	支払手形 及び買掛金	308

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	八谷不動産(株)	大阪市 北区	10	不動産の賃 貸借及び管 理		建物の賃借	建物の賃借	18		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱ アイシー ティー	大阪市 中央区	320	化学品の 卸売業	(注2)	製品の運送 (注3)	製品の運送	100	受取手形 及び売掛金	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の運送については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 連結財務諸表提出会社は、50.0%の議決権を直接保有しております。

(注3) 連結財務諸表提出会社との役員の兼任状況は、出向1人及び兼任2人であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	八谷不動産㈱	大阪市 北区	10	不動産の賃 貸借及び管 理		建物の賃借	建物の賃借	28		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)アイシー ティ	大阪市 中央区	320	化学品の 卸売業	所有 直接 50.0	当社製品 (自動車触媒) の供給及び その付帯取引 役員の兼任 (出向1人・ 兼任2人)	自動車触媒 の販売	8,109	受取手形 及び売掛金	3,438
							原材料の購 入	2,519	支払手形 及び買掛金	1,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	八谷不動産(株)	大阪市 北区	10	不動産の賃 貸借及び管 理		建物の賃借	建物の賃借	18		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

#### 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	八谷不動産(株)	大阪市 北区	10	不動産の賃 貸借及び管 理		建物の賃借	建物の賃借	26		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	831.11円	1株当たり純資産額	898.33円
1株当たり当期純損失金額	29.61円	1株当たり当期純利益金額	60.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,662	163,781
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,717	3,858
(うち少数株主持分)	(3,717)	(3,858)
普通株式に係る純資産額(百万円)	147,944	159,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	178,008	178,023

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	5,307	10,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	5,307	10,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,244	178,008

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日本触媒	第5回無担保社債	平成16年 10月27日	5,000 (5,000)		年 0.81	なし	平成21年 10月27日
(株)日本触媒	第6回無担保社債	平成19年 9月10日	5,000	5,000	年 1.45	なし	平成24年 9月10日
(株)日本触媒	第7回無担保社債	平成19年 9月10日	10,000	10,000	年 1.66	なし	平成26年 9月10日
合計			20,000 (5,000)	15,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,000		10,000

(注) 2 前期末残高の( )内は内書きで、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,950	26,587	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,614	7,631	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	26	34	1.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,775	32,257	1.35	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	294	272	2.85	平成23年～平成37年
その他の有利子負債				
合計	80,659	66,781		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,925	9,508	13,690	4,133
リース債務	33	33	28	24



(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	(百万円)	55,154	58,444	63,036	67,683
税金等調整前 四半期純利益金額	(百万円)	2,832	3,722	5,622	1,951
四半期純利益金額	(百万円)	1,252	2,711	3,887	2,982
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	7.03	15.23	21.84	16.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,585	10,053
受取手形	169	259
売掛金	4 46,572	4 54,688
商品及び製品	9,059	10,102
仕掛品	4,476	3,371
原材料及び貯蔵品	10,519	7,443
前払費用	254	952
繰延税金資産	5,250	2,607
関係会社短期貸付金	4,665	2,765
未収入金	4 3,055	4 932
その他	1 2,084	1 1,940
貸倒引当金	4,399	167
流動資産合計	98,289	94,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 15,040	3 14,395
構築物（純額）	3 5,566	3 6,231
機械及び装置（純額）	3 27,504	3 31,227
車両運搬具（純額）	50	31
工具、器具及び備品（純額）	1,532	1,328
土地	26,115	26,079
建設仮勘定	12,245	14,433
減損損失累計額	1,679	1,658
有形固定資産合計	2 86,372	2 92,066
無形固定資産		
特許権	23	17
借地権	170	170
商標権	0	0
ソフトウェア	388	570
電話加入権	17	17
施設利用権	86	49
その他	145	162
無形固定資産合計	829	985
投資その他の資産		
投資有価証券	14,677	19,000
関係会社株式	31,796	31,808
関係会社出資金	5,296	5,296
長期貸付金	15	131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	22	22
関係会社長期貸付金	674	4,476
長期前払費用	1,139	1,277
繰延税金資産	2,807	1,358
敷金及び保証金	553	536
前払年金費用	3,948	3,399
その他	276	274
貸倒引当金	55	4,099
投資その他の資産合計	61,146	63,478
固定資産合計	148,347	156,528
資産合計	246,636	251,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 15,506	4 29,636
短期借入金	16,036	15,607
1年内返済予定の長期借入金	9,340	5,250
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	6,999	3,950
未払費用	1,313	852
未払法人税等	310	1,912
前受金	354	71
預り金	231	247
賞与引当金	1,506	1,633
役員賞与引当金	-	90
修繕引当金	1,783	2,363
その他	251	172
流動負債合計	58,629	61,783
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	32,363	27,113
退職給付引当金	5,868	5,967
その他	1,151	1,040
固定負債合計	54,382	49,120
負債合計	113,011	110,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,529	16,529
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	13,562	13,562
資本剰余金合計	13,562	13,562
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,920	3,920
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	760	760
特別償却準備金	87	7
固定資産圧縮積立金	484	482
別途積立金	108,665	90,665
繰越利益剰余金	2,482	20,025
利益剰余金合計	111,434	115,859
自己株式	7,964	7,977
株主資本合計	133,561	137,973
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	112	2,602
繰延ヘッジ損益	48	4
評価・換算差額等合計	64	2,597
純資産合計	133,625	140,571
負債純資産合計	246,636	251,473

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	1 207,870	1 166,198
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	15,250	9,059
当期商品仕入高	16,713	13,208
当期製品製造原価	8 159,481	8 121,301
他勘定受入高	4 237	4 339
合計	191,681	143,907
他勘定振替高	5 3,821	5 2,759
商品及び製品期末たな卸高	9,059	10,102
売上原価合計	2, 3 178,801	2, 3 131,046
売上総利益	29,069	35,152
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	10,389	9,555
従業員給料及び手当	2,321	2,427
賞与引当金繰入額	783	769
退職給付費用	306	430
減価償却費	340	298
研究開発費	8 10,483	8 9,334
その他	3,436	3,176
販売費及び一般管理費合計	3 28,058	3 25,988
営業利益	1,011	9,163
<b>営業外収益</b>		
受取利息	188	169
受取配当金	2,016	951
受取技術料	1,926	1,457
不動産賃貸料	1,132	1,123
雑収入	7 1,344	7 691
営業外収益合計	6 6,606	6 4,392
<b>営業外費用</b>		
支払利息	637	632
社債利息	279	262
固定資産除却損	179	220
租税公課	245	236
減価償却費	426	414
為替差損	1,181	347
雑損失	410	253
営業外費用合計	3,355	2,364
経常利益	4,262	11,191

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	9 4,419	-
関係会社貸倒引当金繰入額	10 4,176	-
投資有価証券評価損	3,885	-
固定資産処分損	11 618	-
減損損失	12 598	-
損害賠償金	246	-
事業整理損	46	-
特別損失合計	13,989	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	9,727	11,191
法人税、住民税及び事業税	-	1,744
法人税等調整額	2,374	2,529
法人税等合計	2,374	4,273
当期純利益又は当期純損失 ( )	7,353	6,918

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	123,181	75.6	86,423	70.0
労務費		10,609	6.5	10,739	8.7
経費		29,076	17.9	26,330	21.3
当期総製造費用		162,866	100.0	123,491	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	5,965		4,476	
他勘定受入高		1,195		1,286	
合計		170,026		129,254	
他勘定振替高	3	6,069		4,582	
期末仕掛品たな卸高	3	4,476		3,371	
当期製品製造原価		159,481		121,301	

(注) 1 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

摘要	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	摘要	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
減価償却費	10,762百万円	減価償却費	9,650百万円
支払電力料	3,169百万円	支払電力料	3,007百万円
修繕費	5,236百万円	修繕費	4,900百万円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	摘要	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 他勘定受入高の主な内訳は、製商品の製造工程への投入および充填触媒の原価算入であります。	2	同左
3 他勘定振替高の主な内訳は、社外・当社研究所への用役給付高、触媒(仕掛品)の充填触媒への振替および休止固定費の原価差額への振替であります。	3	同左

- 2 原価計算の方法は、原価計算基準に基づき、主として組別・工程別総合原価計算を実施しております。  
なお、原価差額については、期末において調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,529	16,529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,529	16,529
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,562	13,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,562	13,562
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,567	13,562
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	13,562	13,562
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,920	3,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,920	3,920
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	760	760
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	167	87



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	80	80
<b>当期変動額合計</b>	<b>80</b>	<b>80</b>
当期末残高	87	7
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	486	484
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
<b>当期変動額合計</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
当期末残高	484	482
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	107,165	108,665
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,500	-
別途積立金の取崩	-	18,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,500</b>	<b>18,000</b>
当期末残高	108,665	90,665
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	16,927	2,482
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,970	2,492
特別償却準備金の取崩	80	80
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	1,500	-
別途積立金の取崩	-	18,000
当期純利益又は当期純損失( )	7,353	6,918
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	7,663	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>19,409</b>	<b>22,507</b>
当期末残高	2,482	20,025
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	129,425	111,434
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,970	2,492
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	7,353	6,918
自己株式の処分	5	0

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の消却	7,663	-
当期変動額合計	17,992	4,425
当期末残高	111,434	115,859
自己株式		
前期末残高	13,546	7,964
当期変動額		
自己株式の取得	2,100	15
自己株式の処分	14	2
自己株式の消却	7,668	-
当期変動額合計	5,582	13
当期末残高	7,964	7,977
株主資本合計		
前期末残高	145,976	133,561
当期変動額		
剰余金の配当	2,970	2,492
当期純利益又は当期純損失( )	7,353	6,918
自己株式の取得	2,100	15
自己株式の処分	9	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	12,414	4,412
当期末残高	133,561	137,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,600	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,487	2,489
当期変動額合計	2,487	2,489
当期末残高	112	2,602
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	44
当期変動額合計	27	44
当期末残高	48	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,578	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,514	2,533
当期変動額合計	2,514	2,533
当期末残高	64	2,597

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	148,553	133,625
当期変動額		
剰余金の配当	2,970	2,492
当期純利益又は当期純損失( )	7,353	6,918
自己株式の取得	2,100	15
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,514	2,533
当期変動額合計	14,928	6,946
当期末残高	133,625	140,571

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は327百万円、経常利益は365百万円増加し、税引前当期純損失は365百万円減少しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ491百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 翌期に支給する従業員賞与に備えるため、当期が負担すべき金額を見積って計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)修繕引当金 大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を早期適用しております。これによる退職給付債務の差額は発生しておりません。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p>
	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当期より適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 将来の為替の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	外貨建債権債務				
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>				

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「充填触媒」(前事業年度1,553百万円、当事業年度1,715百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「工場閉鎖損失引当金」(前事業年度1,236百万円、当事業年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の引当金」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「原価差額」(前事業年度978百万円、当事業年度21百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より売上原価の「他勘定振替高」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産撤去費用」(前事業年度111百万円、当事業年度139百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より営業外損失の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記していた「技術輸出費用」(前事業年度23百万円、当事業年度12百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より営業外損失の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記していた「工場閉鎖損失」(前事業年度1,873百万円、当事業年度 - 百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
1 流動資産のその他には充填触媒(1,715百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。	1 流動資産のその他には充填触媒(1,747百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。																																				
2 有形固定資産の減価償却累計額は205,540百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は216,214百万円であります。																																				
3 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等による圧縮記帳額1,049百万円が控除されております。	3 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等による圧縮記帳額1,049百万円が控除されております。																																				
4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,738百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,323百万円</td> </tr> </table>	売掛金	17,738百万円	未収入金	180百万円	買掛金	3,323百万円	4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,653百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,609百万円</td> </tr> </table>	売掛金	18,653百万円	未収入金	177百万円	買掛金	5,609百万円																								
売掛金	17,738百万円																																				
未収入金	180百万円																																				
買掛金	3,323百万円																																				
売掛金	18,653百万円																																				
未収入金	177百万円																																				
買掛金	5,609百万円																																				
5 偶発債務 (1) 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。	5 偶発債務 (1) 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者名</th> <th style="width: 30%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカン・アクリルL.P.</td> <td>関係会社</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td>日触化工(張家港)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>日本蒸溜工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,848</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	摘要	金額 (百万円)	アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,161	日触化工(張家港)有限公司	"	896	エヌエイ・インダストリーズ Inc.	"	393	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	383	日本蒸溜工業(株)	"	15	合計		3,848	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者名</th> <th style="width: 30%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカン・アクリルL.P.</td> <td>関係会社</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> </tr> <tr> <td>日触化工(張家港)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,018</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	摘要	金額 (百万円)	アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,047	日触化工(張家港)有限公司	"	608	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	363	合計		3,018
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																																			
アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,161																																			
日触化工(張家港)有限公司	"	896																																			
エヌエイ・インダストリーズ Inc.	"	393																																			
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	383																																			
日本蒸溜工業(株)	"	15																																			
合計		3,848																																			
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																																			
アメリカン・アクリルL.P.	関係会社	2,047																																			
日触化工(張家港)有限公司	"	608																																			
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	"	363																																			
合計		3,018																																			
(2) 保証予約債務残高 下記のとおり銀行借入に対し、保証予約を行っております。	(2) 保証予約債務残高 下記のとおり銀行借入に対し、保証予約を行っております。																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者名</th> <th style="width: 30%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc.</td> <td>関係会社</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>日触化工(張家港)有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	摘要	金額 (百万円)	エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	3,065	日触化工(張家港)有限公司	"	98	合計		3,163	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者名</th> <th style="width: 30%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc.</td> <td>関係会社</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	摘要	金額 (百万円)	エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	2,056																		
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																																			
エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	3,065																																			
日触化工(張家港)有限公司	"	98																																			
合計		3,163																																			
被保証者名	摘要	金額 (百万円)																																			
エヌエイ・インダストリーズ Inc.	関係会社	2,056																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上高には、関係会社との取引額が、73,802百万円含まれております。	1 売上高には、関係会社との取引額が、52,104百万円含まれております。
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 703百万円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 721百万円
3 売上原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、49,478百万円含まれております。	3 売上原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、26,859百万円含まれております。
4 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 146百万円 製造試作品 83百万円 貯蔵品 4百万円 仕掛品 4百万円	4 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 71百万円 製造試作品 248百万円 貯蔵品 0百万円 仕掛品 21百万円
5 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 2,285百万円 販売費及び一般管理費 487百万円 貯蔵品 61百万円 経費 38百万円 原材料差益 21百万円 その他 929百万円	5 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 1,803百万円 販売費及び一般管理費 12百万円 貯蔵品 96百万円 経費 24百万円 原材料差益 28百万円 その他 796百万円
6 営業外収益のうち、関係会社との取引額は次のとおりであります。 受取利息 146百万円 受取配当金 1,428百万円 受取技術料 1,545百万円 不動産賃貸料 351百万円 雑収入 204百万円	6 営業外収益のうち、関係会社との取引額は次のとおりであります。 受取利息 108百万円 受取配当金 493百万円 受取技術料 1,345百万円 不動産賃貸料 346百万円 雑収入 268百万円
7 雑収入の内訳は、次のとおりであります。 雑品売却益 489百万円 その他 856百万円	7 雑収入の内訳は、次のとおりであります。 動産賃貸料 236百万円 その他 455百万円
8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,312百万円	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,107百万円
9 関係会社株式評価損 関係会社株式評価損は、米国子会社の株式を評価減したものであります。	
10 関係会社貸倒引当金繰入額 関係会社貸倒引当金繰入額は、米国子会社への貸付金に対するものであります。	
11 固定資産処分損 姫路製造所の高吸水性樹脂製造装置の解体撤去に伴う損失の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産撤去費 420百万円 固定資産の除却 198百万円	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>12 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪本社 (山口県下関市)</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物、構築物</td> </tr> <tr> <td>川崎製造所 (神奈川県川崎市)</td> <td>ビニルピロリ ドン製造装置</td> <td>機械及び装置、建 物、構築物、工具、 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>姫路製造所 (兵庫県姫路市)</td> <td>フッ素化合物 製造装置</td> <td>機械及び装置、建 物、構築物、車両運 搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。</p> <p>大阪本社に所有する賃貸資産については、近年の地価下落等により収益性の改善が見込まれないので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地27百万円、建物20百万円、構築物2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>川崎製造所に所有するビニルピロリドン製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(499百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置371百万円、建物88百万円、構築物33百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p> <p>姫路製造所に所有するフッ素化合物製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置43百万円、建物6百万円、構築物1百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪本社 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物	川崎製造所 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリ ドン製造装置	機械及び装置、建 物、構築物、工具、 器具及び備品	姫路製造所 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物 製造装置	機械及び装置、建 物、構築物、車両運 搬具	
場所	用途	種類											
大阪本社 (山口県下関市)	賃貸資産	土地、建物、構築物											
川崎製造所 (神奈川県川崎市)	ビニルピロリ ドン製造装置	機械及び装置、建 物、構築物、工具、 器具及び備品											
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	フッ素化合物 製造装置	機械及び装置、建 物、構築物、車両運 搬具											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	13,827	3,029	7,896	8,959

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 2,980千株  
単元未満株式の買取りによる増加 49千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15千株  
会社法第178条第2項の規定に基づく株式の消却による減少 7,881千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	8,959	19	2	8,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具、器具 及び備品	75	41	34	工具、器具 及び備品	63	45	19																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	15百万円	1年超	19百万円	計	34百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	10百万円	1年超	9百万円	計	19百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円
1年内	15百万円																										
1年超	19百万円																										
計	34百万円																										
支払リース料	16百万円																										
減価償却費相当額	16百万円																										
1年内	10百万円																										
1年超	9百万円																										
計	19百万円																										
支払リース料	15百万円																										
減価償却費相当額	15百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,974百万円、関連会社株式3,835百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券等	投資有価証券等
6,009百万円	4,874百万円
繰越欠損金	関係会社貸倒引当金
1,832百万円	1,643百万円
関係会社貸倒引当金	減価償却費(減損損失を含む)
1,695百万円	1,216百万円
減価償却費(減損損失を含む)	退職給付引当金
1,237百万円	1,183百万円
土地	土地
1,187百万円	1,181百万円
退職給付引当金	修繕引当金
918百万円	959百万円
修繕引当金	賞与引当金
724百万円	663百万円
賞与引当金	その他
611百万円	258百万円
その他	繰延税金資産小計
1,538百万円	11,976百万円
繰延税金資産小計	評価性引当額
15,752百万円	7,677百万円
評価性引当額	繰延税金資産合計
7,176百万円	4,299百万円
繰延税金資産合計	
8,576百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
331百万円	329百万円
未収事業税	特別償却準備金
129百万円	5百万円
特別償却準備金	繰延税金負債合計
59百万円	334百万円
繰延税金負債合計	
519百万円	
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
8,057百万円	3,965百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率
	40.6%
	(調整)
	回収時期未定の一時差異
	4.5%
	試験研究費特別控除
	4.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.2%
	外国税額控除
	1.4%
	その他
	1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.2%

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、企業結合等に関する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	750.53円	1株当たり純資産額	789.62円
1株当たり当期純損失金額	41.01円	1株当たり当期純利益金額	38.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,625	140,571
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	133,625	140,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	178,040	178,023

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	7,353	6,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	7,353	6,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,276	178,030

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三洋化成工業(株)	5,529,000	3,091
東洋インキ製造(株)	7,139,150	2,998
(株)カネカ	2,353,000	1,426
新日本石油(株)	2,950,000	1,389
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,417,000	1,002
(株)りそなホールディングス	778,300	920
J S R(株)	300,000	586
扶桑化学工業(株)	237,300	504
高圧ガス工業(株)	846,000	470
大阪ガス(株)	1,185,000	397
協和発酵キリン(株)	400,326	386
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	384
サウディ石油化学(株)	37,245	372
栗田工業(株)	129,200	342
ライオン(株)	722,000	340
野村ホールディングス(株)	485,200	334
三井化学(株)	1,142,000	323
住友化学(株)	600,000	274
日油(株)	713,000	264
久光製薬(株)	65,387.043	227
関西ペイント(株)	284,000	216
大阪有機化学工業(株)	396,300	216
日本ペイント(株)	334,876	205
三井住友海上グループホールディングス(株)	76,200	198
長瀬産業(株)	167,000	195
豊田通商(株)	119,370	175
その他73銘柄	5,599,220	1,764
計	38,789,357.043	19,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	36,188	658	157	36,688	22,293	278	1,257	14,117
構築物	22,466	1,594	16	24,045	17,814	514	920	5,717
機械及び装置	183,033	12,487	649	194,871	163,644	858	8,555	30,369
車両運搬具	325	1		326	295	0	20	31
工具、器具及び備品	13,220	584	308	13,496	12,168	7	787	1,321
土地	26,115	31	67	26,079				26,079
建設仮勘定	12,245	17,514	15,327	14,433				14,433
有形固定資産計	293,592	32,870	16,524	309,938	216,214	1,658	11,539	92,066
無形固定資産								
特許権	45			45	28		6	17
借地権	170			170				170
商標権	1			1	1		0	0
ソフトウェア	783	384	70	1,097	527		203	570
電話加入権	17			17				17
施設利用権	565		0	564	516		37	49
その他	145	379	362	162				162
無形固定資産計	1,726	763	433	2,057	1,072		246	985
長期前払費用	2,070	373	95	2,348	1,071		235	1,277
繰延資産								
繰延資産計								

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、アクリル酸製造設備、酸化エチレン製造設備であります。  
2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、アクリル酸製造設備、酸化エチレン製造設備、高吸水性樹脂製造設備であります。  
3 無形固定資産の「その他」は、ソフトウェア仮勘定であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,454	26	3	210	4,266
賞与引当金	1,506	4,211	4,084		1,633
役員賞与引当金		90			90
修繕引当金	1,783	2,601	2,021		2,363

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額80百万円、外貨建個別債権の期末の換算替による戻入額130百万円及び個別債権の回収等による減少額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	現金	預金				合計
		当座預金	普通預金	定期預金	計	
金額(百万円)	9	7,925	2,049	70	10,044	10,053

2 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)神鋼環境ソリューション	212
白石産業(株)	20
住重環境エンジニアリング(株)	11
川崎エンジニアリング(株)	8
その他	7
計	259

受取手形期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	9	78	133	10		29	259

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
ニッポンショックバイ・ヨーロッパN.V.	5,412
豊田通商(株)	4,893
(株)アイシーティー	3,438
(株)新立	3,390
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	2,850
その他	34,705
計	54,688

売掛金滞留状況及び回収状況

前期繰越金 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(日) $365 \times \frac{(A+D)}{B}$
46,572	172,440	164,324	54,688	75.0	107.2

#### 4 たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品 及び 製品	基礎化学品	3,613
	機能性化学品	6,484
	環境・触媒	4
	計	10,102
仕掛品	基礎化学品	368
	機能性化学品	454
	環境・触媒	2,549
	計	3,371
原材料 及び 貯蔵品	基礎化学品	1,810
	機能性化学品	2,321
	環境・触媒	3,311
	計	7,443

#### 5 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア	7,512
日本乳化剤(株)	7,180
ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.	5,203
中日合成化学股? 有限公司	4,001
シンガポール・グレースナル・アクリリック Pte Ltd	1,584
その他	6,329
計	31,808

#### 6 買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	4,404
グローバル・ビジネス・コーポレーション	3,119
丸善石油化学(株)	1,919
(株)アイシーティー	1,773
(株)ジャパンエナジー	1,529
その他	16,892
計	29,636

## 7 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	5,791
(株)みずほコーポレート銀行	4,026
(株)三菱東京UFJ銀行	3,350
農林中央金庫	1,030
(株)滋賀銀行	700
その他	710
計	15,607

## 8 社債

区分	金額(百万円)
第6回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	10,000
計	15,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## 9 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	8,000
(株)日本政策投資銀行	6,000
日本生命保険(相)	4,300
第一生命保険(相)	1,550
(株)りそな銀行	1,538
その他	5,725
計	27,113

(注) 1 1年内返済予定の長期借入金は、含んでおりません。  
2 シンジケートローンは、金融機関23社からの協調融資であります。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第97期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第98期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第98期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月9日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第98期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書	平成20年11月4日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。		平成21年6月22日 平成21年8月12日 平成21年11月10日 平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 裕 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本触媒の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本触媒が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本触媒の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本触媒が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 裕 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社日本触媒  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 裕 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏 宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。